

平成27年11月25日招集

茂原市議会定例会会議録（第3号）

議事日程（第3号）

平成27年12月3日（木）午前10時00分開議

第1 一般質問

- (1) 竹本正明議員
- (2) 三橋弘明議員
- (3) 腰川日出夫議員
- (4) 佐藤栄作議員
- (5) 深山和夫議員

茂原市議会定例会会議録（第3号）

平成27年12月3日（木）午前10時00分 開議

○議長（森川雅之君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。

現在の出席議員は22名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（森川雅之君） 本日の議事日程はお手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ ————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（森川雅之君） それでは、これより議事日程に基づき議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

昨日からの一般質問を続行します。

本日は質問順位6番から10番までとします。

発言に入る前に申し上げます。質問者は質問内容を簡明に述べるとともに、答弁者はその内容を的確に把握し、明確な答弁をされますようお願いいたします。

なお、質問時間は答弁を含め60分以内となっておりますので、御了承願います。

それでは順次質問を許します。

最初に、竹本正明議員の一般質問を許します。竹本正明議員。

（22番 竹本正明君登壇）

○22番（竹本正明君） おはようございます。政明クラブの竹本正明でございます。諸般にわたる質問をいたしたいと思いますが、きょうは長柄町議会議員の皆様方が茂原市議会の一問一答がどのようにやるか、それを傍聴したいということで見えておりまして、非常に私にとっては緊張するところでございます。

まず、国政において安倍内閣は経済再生を第一にアベノミクスとして3本の主要施策を掲げ、円安の背景もあったかもしれませんが、日本経済の活性化に成功しております。企業収益も増収増益となり、企業内部留保も354兆円に積み上がり、設備投資も80兆円を超える見通しであり、社員の給料も増えてまいりました。国民総生産（GDP）も増え、その結果、今年度の税収が50兆円近くになると見込まれ、近々、地方に対しましても補正予算で的確な政策を打ち出

したい、このようなことを聞いております。的確な政策を打ち出せば世の中は動くんだなということを実感している今日であります。今、安倍内閣は再び新たな政策として1億総活躍社会を掲げ、その実現に向けて緊急対策を決定いたしました。

主要目標として、出生率1.8、介護離職者ゼロに重点を置き、子育てや介護支援を強化し、女性や若者、高齢者の働き手を増やし、中長期的に人口減に歯どめをかける、これにより日本経済の成長につなげる。そのためには、保育待機児童解消に向けた50万人分の受け皿整備、また、三世帯同居の住宅建設支援、介護離職者ゼロ対策として50万人分の介護サービスの整備、介護休業制度の見直し等々、すばらしい政策を掲げております。これがスローガン倒れにならないことを望むところでございます。

このような国の政策の中、地方も地方創生政策として、少子高齢化の対策、人口減少対策として、地方経済の活性化に向け諸政策を立案せよということで、本市も地方創生総合戦略を策定いたしました。我が茂原市議会においても、その政策をバックアップすべく地方創生特別委員会を設置したところであります。本市の総合戦略案は、既に国の了解を得ているとのことでございます。これらを踏まえた中で質問をしてまいりたいと思います。

まず、来年度、平成28年度予算編成の時期がまいりました。田中市長の4年間を検証しながら、地方総合戦略を踏まえどのような考え方で次年度の予算編成をし、市民福祉の向上につなげていこうと考えておりますか。

また、4年間の節目として骨格予算も考えられるところでありますが、あわせてお尋ねを申し上げます。

次に、本市の推進してきた諸政策の検証をしていきたいと思っております。

まず、1番として、昨日も質問がありました茂原市立図書館についてお尋ねをいたしますが、昨日の質問とは違った角度から検証したいと思っております。図書館が図書館流通センターに民間委託されて、昨年7月20日にオープンして1年余が過ぎました。市直営のときとどのように変わってきたのか、まずお尋ねをしたいと思います。

次に、茂原市立美術館併設の郷土資料館の利用状況及び展示内容についてお尋ねをいたします。過去に二宮、国府関に弥生時代の遺跡が発掘されました。古代の木琴が腐らずに発見されたということで、考古学的には大変評価されました。また、下太田遺跡として縄文時代の人骨や遺物が発見されております。現在、どのように管理し展示しているのか。

また、郷土資料館は美術館と併設しておりますが、入館状況はどのような経緯をたどっているか、お尋ねを申し上げます。

また、発掘した埋蔵文化財の保管等については、どのような活用をしているのか、あわせてお尋ねをしたいと思います。

次に、地方創生事業の一環として、男性の育児参加促進事業についてでございます。この事業は、少子化時代に子供を健全に育成していく、そういうことを考えながら国は事業の推進を図ってきているわけですが、茂原市においても、この地方創生事業の一環として、子育て支援として男性の育児参加促進事業を実施してまいりました。その受講した人数、あるいは受講後の感想、今後またどのようにしていくのか、お尋ねをしたいと思います。

次に、少子化対策の1つとして、婚活事業が上げられます。生涯結婚しない男性は、20%が50歳以上になっても結婚しない。また、女性においても、10%が結婚をしないということが国勢調査で判明しております。官民挙げて結婚支援事業を行っているわけですが、なかなか成果が上がらないという状況の中で、茂原市でも「出会いの広場」を開催しているようですが、成果はいかがであったか、お尋ねをしたいと思います。

次に、人口減少の中、どうしたら市内に外部から移住して、定住してくれるか、これが人口を増やす1つの手立てであります。市長の、あるいは当局の考え方は、工業団地ができれば工業団地に企業を誘致し、そこに従業員が張り付き、茂原市に住んでくれるであろうと、こういう期待を持っているわけですが、そればかりではない政策があるのかどうかということをあわせてお尋ねをして、最後の質問とさせていただきます。

よろしく御答弁のほど、お願いを申し上げます。

○議長（森川雅之君） ただいまの竹本正明議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 竹本正明議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、28年度予算編成について、過去4年間の検証を踏まえてどのような事業を実施し、福祉の向上につなげるのかとの御質問でございますが、2期目の4年間の私なりの検証でございますが、最大の懸案でありました土地開発公社を解散し、第三セクター等改革推進債を活用することで単年度債務の縮減を図ってまいりました。また、市内小中学校の校舎や体育館の耐震化につきましては、今年度全ての耐震化が終了する予定となっております。

また、広域においては、長生病院のA棟の建て替えによります利便性の向上に努めてきたところでございます。

さらには、子ども医療費助成対象の拡大などの子育て支援や各種団体補助金の充実など、市

民活動支援にも取り組んでまいってきたところであります。

今後の新たな政策としては、茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づきまして、雇用の場の創出や安心して子育てができる環境づくりなどを実施していかなければならないと考えております。

さらに、喫緊の課題であります水害対策や公共施設老朽化対策などの安全・安心なまちづくりに取り組むとともに、茂原にはる工業団地造成事業及び（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジ設置事業など、きょう、長柄町の議員の皆さん、来ておられるようでございますけれども、長柄町と一体となって将来を見据えた基盤整備を実施することにより、福祉の向上につなげてまいりたいと考えております。

なお、平成28年度の予算につきましては、現在、予算編成作業を進めておるところでございますが、今のところ骨格予算は考えておりません。

次に、本市の推進してきた諸政策の検証についての中で、「出会いの広場」の参加状況と成果についての御質問でございますが、本市では、結婚相談事業の一環として出会いの機会を提供するための婚活パーティを年2回開催しております。今年度8月に男女各15名定員で開催したところ、6組のカップルが誕生したところでございます。実施内容といたしましては、お菓子づくりをテーマとしたため、いつもの「出会いの広場」とは異なり、とても和やかな雰囲気であったと伺っております。

なお、カップルから成婚まで至るものは少ないのが実情で、最近では、平成24年度に数件あったところでございます。

私からは以上でございます。

○議長（森川雅之君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問にお答えいたします。

初めに、図書館が民間委託され移転後1年経過したが、直営のときとどのように変わったかとの御質問ですが、図書館が指定管理者制度を導入し移転したことによって、向上した利便性として、開館日の拡充及び開館時間の延長、明るく開放感のある読書空間の提供、図書館と市内8カ所の図書室のネットワーク化などがあります。また、各年齢層にあわせた新規の自主事業として、絵手紙教室、大人のための映画会、小学生による図書館探検隊等の実施、長生郡内在住者に対する貸し出しの再開、DVDの貸し出しも開始しております。

次に、美術館併設の郷土資料館の利用状況や展示内容についてですが、美術館・郷土資料館

には平均して年4万人前後の入館者があります。展示内容は、国府関遺跡の出土品を中心とした常設展「道具で知る昔の暮らし」のほか、年3回のテーマ展を開催しております。平成27年度のテーマ展は「茂原市の指定文化財」「茂原と教育——私立大成館の成立——」、「館収蔵の刀剣展」を開催し、収蔵品をより多くの方に見てもらえるようにしております。

次に、発掘調査した埋蔵文化財は現在どのように保管、活用されているのかとの御質問ですが、茂原市で出土した国府関遺跡等の埋蔵文化財は、全て市の倉庫等で保管しており、文化財として貴重なものは美術館・郷土資料館で保管し、一部を展示するとともに、小中学校への出前授業等で活用しております。

教育については以上でございます。

○議長（森川雅之君） 市民部長 相澤 佐君。

（市民部長 相澤 佐君登壇）

○市民部長（相澤 佐君） 市民部所管に関わります男性の育児参加推進事業の内容及び受講した人数、受講後の感想はという御質問でございますけれども、男性の育児参加推進事業につきましては、育児パパおとこ塾と称しまして、地方創生先行型交付金を活用し214万8000円の予算で妊婦体験ジャケットや沐浴人形等の購入、職員に専門研修を受講させるなど、事業の充実を図っております。今年度は5回を予定しておりまして、既に11月14日に第1回目となる育児の体験談を踏まえた講師による父親の生き方を見直すことを趣旨とした講演や、父親同士の意見交換、また妊婦体験等のイクメン講座を実施しまして、21名の男性を含む43名の参加がありました。アンケートでは「初めての育児を迎える前に体験談を聞くことができ、今後の育児の参考になった」「自ら進んで育児をしたいと思った」等、好評をいただいたところでございます。今後は、沐浴や調乳、お風呂の入れ方とかミルクの作り方の体験、父親になる心構え、料理をつくるイクメンパパ講座としてクッキング教室、また、茂原市長生郡医師会の協力のもと、小児救急や子供とのスキンシップについて学ぶ講座も計画しております。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 企画財政部長 岡澤与志隆君。

（企画財政部長 岡澤与志隆君登壇）

○企画財政部長（岡澤与志隆君） 企画財政部に関わります御質問にお答え申し上げます。

移住者施策について、市ではどのように考えているのかという御質問ですが、総合戦略の策定に向け、6月に実施した地方創生に関する市民意識調査では、本市が取り組むべき施策として「企業誘致」と回答した方が45.9%と最も多い結果となっております。こうした状況から、

本市では雇用の創出につながる移住促進策として、企業の本社機能の移転と、それに伴う従業員用社宅整備支援を実施し、加えて三世帯同居の希望者を対象とした建築費用の助成に取り組んでまいります。さらには、移住後の対策として、産前産後サポートセンターの開設による妊婦の交流促進、市民参加のイベントの充実、市民活動の充実を図るなど、さまざまな移住促進策に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 再質問ありますか。竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） それでは、一問一答で質問したいと思います。

来年度の予算編成についての答弁がございました。土地開発公社の解散、単年度債務の縮減、あるいは小中学校の耐震化事業が今年度をもって完了する、子ども医療費の助成や市民活動の補助金等の支援に対しては、非常に評価をしております。今喫緊の課題として公共施設の老朽化対策があるとの答弁でありましたが、中でも一番老朽化が進んでいるのが、私は3年以上にわたって、皆さん方の耳にたこができるほど言及してまいりました、昭和48年に建設された市民会館の建て替え、これについて検討していきたいという答えが毎回返ってきているのでありますが、どのように検討しているのかをお尋ねしたいと思います。先般、ここの会場において、中学生の模擬議会がありました。中学生の中からも、市民会館の老朽化、建て替えについての質問が出ていました。子供ながら、利用してみたときに、この会館の状況でいいのかなという疑問を持った質問であったと承知するんですが、この辺、どのように考えているのか、現在の検討状況をお尋ね申し上げたいと思います。

○議長（森川雅之君） 企画財政部長 岡澤与志隆君。

○企画財政部長（岡澤与志隆君） 市民会館につきましては、本市の芸術文化活動の拠点となる施設であり、早期に整備してまいりたいという考えは、かねてから持ち続けております。しかしながら、市内の多くの公共施設が老朽しているという現状を考慮し、地域の実情に合った計画的な管理により、公共施設の最適化を目指す公共施設等総合管理計画を策定しているところですので、この中で検討してまいりたいと考えております。

また、市民会館の建設には多額の費用が必要となりますので、国の補助制度や民間の動向にも注視し、手法についても引き続き検討してまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） さらにありますか。竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） これは何度となく質問していることで、私もいいかげん、どうしようかなという思いをしております。要は、長期計画を立てて、これをどのようにしていくか検討するくらいの、庁内に対策室とか対策委員会とか、そういうものを設置しなさいよと

いうことを言ってきているんですが、公共施設白書が出ております。それも私どもは見ておりますけれども、一番古いのが市民会館であって、内外のいろいろな大きなイベントをやるにしても、まさに使えないという状況があるわけでありまして、これを真摯に考えていかなければいけないよというのが、過去ずっと、私の主張なんですよ。こういうことのための検討委員会というのをつくったのかということとか、あるいは公共施設のあり方検討委員会というのがつくられております。その構成というか、あるいはその中での審議とかは、どのようになっているか、お尋ねしたいと思います。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 本年5月に有識者3名、大学の先生2名と先進自治体の職員1名、市民公募による委員9名を募集いたしまして、検討委員会を立ち上げたところでございます。現在、施設見学等を含め4回の委員会と2回のワークショップを行っております。その中でさまざまな意見をいただきまして、どれも老朽化が著しい、そういうような意見が一番多かったんでございますが、そういうことを踏まえて、本市の財政状況や施設の老朽化、あるいは地域ごとに委員さんを募集して配置しておりましたので、そういう地域のバランスなどを考慮しながら、現在さまざまなアイデアをいただいております。

また、現在、検討委員会のほうでは、いわゆる公共施設の適正管理に関して基本方針を策定するというような作業を行っております。平成28年度におきましては、その基本方針を踏まえまして、現在100あります公共施設の施設類型ごとのさらなる統廃合ですとか再配置の基本的な考え方をそこでいただく予定になっております。あわせて平成28年度中に、市の内部におきまして委員会からいただいた基本的な考え方を踏まえまして、さらにそれを掘り下げて、全体的な施設の類型ごとの計画をさらに詰めていくという予定になっております。以上です。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） あり方検討委員会、これには、今、話がありましたように、民間の方たち、有識者が集まったり、市民が参加しているといっても、この老朽化している施設をどうしようと考えているかというのがよくわからないんですよ。要は、どのように利用したらいいのか。そうじゃなくて、この施設についても、経年数が出ているじゃないですか、白書の中に。そういうものに対して優先順位というのがあっていいわけで、例えば私が盛んに言う市民会館は耐震化率も悪いんだし、いずれマグニチュード8くらいがきたら倒壊すると言われるくらいの数値が出ているわけですから、これを最優先の建て替えということを考えていかなければいけないと思うんですよ。小学校も入れれば確かに100近くの公共施設ですけれども、公

民館だとか福祉施設とかいろいろあるわけですけども、そういうものの順位というのがあると思うんですね。ですから、そういうことから考えていったら、まず最優先に考えるのが市民会館ではないかと考えているんです。また、このあり方検討委員会というのがよくわかりません。公共施設の老朽化対策検討委員会とか、どのようにこれを建て替えていくとかというようなことを考えていく検討委員会であるべきですが、そういう検討委員会には我々議会からも参加したりなんかしていくべきなんです、今言われた委員会については、何かよくわからないんです。その人たちが、これは古いね、いいね、悪いね、こんなことをやっていたってしようがないんです。実行力というか、権限があるわけじゃないし。平成28年度中なんていったら、またまた遅れていくじゃないですか。そういうことも考えながらすると、私は、やるのかやらないのかということをもまず聞いておきたい。市長、どうですか。

○議長（森川雅之君） 市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 今、総務部長から話が出ましたけれども、議員、まだまだ借金が茂原市は600億円あるんです。やっと減ってきたとはいうものの、こういう重い負担を強いられている行政としては、優先順位をどう決めていくかというのは検討委員会を設けて、その中でもまれた中で、そして進めていく案件ではないかなと思っております。私としても、何度も申し上げておりますが、早急にやりたい最大の事業の1つは市民会館だと思っております。そういうようなことで、非常に今、御存じのとおり、オリンピック、それから3.11以後の資材の高騰、建設費の高騰がありまして、きょうも千葉日報に載っておりますけれども、いすみ市で焼却場の建設を見合わせると、こんなに高い時期に建てることはない、こういうような話も出ていくくらいでございますので、その辺は慎重に物事を進めていくべきではないかなと思っております。

ただ、そうはいつでも、全く検討していないわけではございません。できるのであれば、民間活力を使った中でうまく調整してできないか、こういうようなことも並行して今探っているところでございますので、議員の気持ちもよくわかりますけれども、御理解をしていただきたいと思っております。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 前も質問して、市長とすればやりたい気持ちもあるんでしょうが、多額の金がかかるんだということで云々と言っていますけれども、私も、来年つくれ、再来年つくれなんていうことを言ったことは1回もないです。時間をかけた中で、この建て替えについてはどういう施設をつくったらいいか、複合施設にするか、公民館を併設しながらまた違った

施設の併設だとか、いろいろなことを考えながら、私は、建設基金をつかって、そこで将来の建設に向けていきなさいよと言ってきているわけで、何も今苦しい中で、来年つくれ、再来年つくれなんて言ったことは一度もないんですね。だけど、言ってきて3年以上たってしまった。こういうことを考えると、非常にじくじたる思いがしているんですが、先ほども言ったように、中学生議会でも、中学生がこの市民会館の建て替えについては質問しています。職員が出て聞いているでしょうけれども。そういうような状況にあるわけですから、もっと庁内で、老朽化した公共施設に対するあり方検討じゃなくて、建て替えについてどうすべきかというくらいまで踏み込んでやっていかなければいけないと思うんですね。これ以上言っても仕方ありませんから、ここで引いておきますけれども、借金をいろいろ背負って大変なんだというのはわかりますが、別に借金をして来年つくれなんて言ったことはないわけですから、もう少し真剣に考えてもらいたいというのが私の持論であります。

次に、市長のお答えの中ですが、人口減少問題を解決する1つとしては、企業誘致を図りながら、そこへ張り付けてくれることが従業員増、また市内に居住する人たちが増えてくるというようなことを考えるわけでございますけれども、にいはる工業団地の企業誘致にしましても、前も質問で話したんですが、県が直営でやっている工業団地というのは9つくらいあるわけです。そういう中で、まだ空きがいっぱいあるんですよ。全部が100%張り付けていない。そういう中で、にいはる工業団地にいかに企業を張り付けるかというのは、県のサイドだけではだめですよということを言っているんです。いろいろな自治体が工場誘致とかを進めて掲げているんですから、この中で勝ち抜くということ、積極的に誘致活動をしなればいけない。茂原市が造成しているんだよという観点に立って企業誘致をしていかなければいけないと思うんですね。トップ外交をやってきた、あるいは職員を派遣して話をしてきたというのは聞いておりますけれども、企業誘致推進室2人では、果たして実効性があるかということを考えたときに、企業誘致推進室の職員増を図って、常にいろいろなところの情報を得ながら企業回りをするくらいの努力をしていかなければいけないと思うんですが、その辺のお考えはいかがですか。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 企業誘致推進室の業務につきましては、平成20年10月に設置以来、本市の重要施策ということで推進しております。平成29年度に分譲開始予定の茂原にいはる工業団地の早期完売、また雇用の場の確保による人口増を目指しまして、千葉県を含めました関東周辺に進出を検討している企業情報を活用しながら誘致活動に努めております。今後も千葉県と連携しながら引き続き積極的な誘致活動を推進していきます。また、職員の配置

につきましては、来年度の事業規模にあわせまして適正に配置をしたいと思っております。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 企業誘致は茂原市の人口減少をストップさせていく1つの手段だということとは再三再四、市長をはじめ当局が言っていることで、我々もその一助になると考えてはいるんですけども、時間がないわけです。平成29年度には造成が完了する。そのあたりまでに1社、2社の誘致が決まっているくらいに努力しなければいけないと思うんです。県のほうは、さっき言ったように、いろいろなところを持っているんです。ですから、地図を広げてここにありますよと案内をしているようなもんですよ。茂原市の場合は、ここと言ってやっていかなきゃいけないわけですから、その辺の努力を今後また一層期待したいと思います。

次の質問にまいります。これは教育委員会の所管でありましたが、図書館の移転ですけども、これはきのうも聞いておりますが、図書の購入だとか、あるいは図書の選定だとか、そういうものがどのような予算で、どのような形で購入しているのか、その辺のところをもう一度お尋ねしたいと思います。

○議長（森川雅之君） 教育部長 野島 宏君。

○教育部長（野島 宏君） 図書購入予算につきましては、図書館、東部台文化会館及びその他の図書室を含めまして、平成26年度が1000万円、平成27年度から4年間は年間で各800万円となっております。また、図書の購入につきましては、茂原市立図書館指定管理者仕様書に基づきまして、指定管理者が選定した書籍リストについて教育委員会の決裁を受けたものを購入する規定となっております。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 平成26年度、1000万円予算を組んで図書の充実を図ってきたと。5年間の図書流通センターとの契約でありますから、4200万円くらいが図書購入費に充てられるということでもあります。それはいいんですが、その中で芥川賞だとか直木賞だとかを受賞した本とか、例えば最近お笑いタレントが出した『火花』、こういうものが230万部も売れているということで、こういうものも率先して購入していると思うんですが、購入内容はどのようになっていますか。

○議長（森川雅之君） 答弁を求めます。教育部長 野島 宏君。

○教育部長（野島 宏君） 購入内容につきましては、一般書が4774冊、児童書が981冊、絵本が440冊、ティーンズ書が177冊、その他参考図書等で6596冊を購入いたしております。

○議長（森川雅之君） さらに質問ありますか。竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 次に、前も言っております、市立図書館が民間委託されて、旧図書館に司書がいらっしゃった。この人たちを活用すべしということで提案をし、小中学校の読書指導、あるいは図書整理、そういうものにあたっていくようにしたらということをご提案していましたが、この辺はどのようになっておりますか。

○議長（森川雅之君） 教育部長 野島 宏君。

○教育部長（野島 宏君） 学校図書館の利用を高めるための取り組みといたしましては、現在、小学校4校、中学校2校程度をモデル校といたしまして、4人の人員で学校図書館の職務に従事いたします学校司書を配置する方向で検討いたしております。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 学校における図書室の利用というのは、最近、子供たちは本を読まなくなってきたか、いろいろなことを言われている時代になってきておりますから、そういう方たちが先生方と一緒に一定の時間読書に親しむ、こういう教育もまた大事ですから、今後ともまた司書の努力を借りながら教育委員会としても推進していただきたいと思います。これは要望しておきます。

次に、郷土資料館のことですが、これも今答弁がありました。各遺跡の展示もしていますよということですが、茂原市にも縄文時代、あるいは弥生時代に人がいたんだよという実績があるわけですから、こういうものを小中学校の生徒にも茂原市の歴史をもっと知らしめることが必要だと思うんです。そういうことの教育手立てはやっておりますか。

○議長（森川雅之君） 教育部長 野島 宏君。

○教育部長（野島 宏君） 子供たちに茂原市の歴史を知ってもらうことは、ふるさとを大切に育てる上で大変重要なことだというふうに考えております。今までも小中学校において出前授業を行いまして、茂原市の歴史を紹介してまいりました。また、今後も多くの児童・生徒に郷土の歴史を知ってもらうため、校長会や茂原市教育研究協議会、そういうものを通して出前授業のPRに努めてまいりたいと、そのように考えております。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 郷土資料館についてはもう1点ですけれども、過去、国府関遺跡が出たときに私も見学に行きました。そういう中で、非常に考古学者からすると、大変価値ある木琴が発見された。要するに、木ですから腐るのが普通ですけれども、形を残しているということで非常に評価されたことを覚えているんですね。そういうのと同時に、土器とか、いろいろなものが出てきているわけでありまして、昔は茂原小学校の脇で修復作業をやっていたん

ですけれども、これが今なくなっちゃっているわけです。これは広域というか、総南というんですか、この地域で共同でやっていたということを聞いておりますけれども、今、その資料というものが全部展示されるわけはありませんから、どのようにどこに保管しているのか、その辺をお尋ねしたいと思います。

○議長（森川雅之君） 教育部長 野島 宏君。

○教育部長（野島 宏君） 全てを市内の倉庫等で保管しておりまして、先ほども御答弁いたしました。文化財として貴重なものは美術館・郷土資料館で保管しております。その他の保管場所といいますと、旧図書館の倉庫とか、そういうところに収蔵してございます。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） そういう資料は大事に保管して、もう修復していないんでしょうけれども、そういうことを過去やっていたのを見ていますから、今後もまたそれを十分保存しながら、また展示できるようにしていただきたいと思います。要望しておきたいと思います。

次に、男性の育児参加促進事業についてですが、これは地方創生の一環として補助金も付いたということで、先ほど受講者数、あるいは今後の取り組みについて言われました。男性が育児に関わるというのは非常にいいことなんです。最近よくテレビ報道で、子供を虐待する、せつかく生まれた子供を虐待で死亡させてしまうとか、つい最近では、ごみ箱に入れて窒息死させたという、こういう悲惨な状況があって、本当に子供が少ない日本にとっても非常に損失だなという気がしているわけでありまして、こういう機会を通しながら、子供をいかに大事に育てていくか、そして親子で、男性も参加しようということが今回の事業なんですけれども、そういう点で、事件、事故につながらないように対応する講座を今後も大いに実施していただきたいと思います。今後やっていくということですが、お考えをお願いしたいと思います。

○議長（森川雅之君） 市民部長 相澤 佐君。

○市民部長（相澤 佐君） 今、議員申されたように、子供を育てるとするのは男性も協力すべきだということを考えておりますので、これからもこういう男性が率先して参加できるような事業を組んでいきたいと思っております。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） よろしくお願ひしたいと思います。

次に、婚活についてでございますけれども、これも人口減少の1つ、あるいは子供が減少している少子化の1つのあらわれだと言われております。要するに晩婚であったり、結婚しなかったり、子供をつくらない、そういうような状況が生まれている中で、先ほども言いましたよ

うに、国は出生率を1.8までに引き上げようということでございますけれども、茂原市は1.42くらいだったと思いますが、低いわけでありまして、こういう国の政策にも合わせながらいかに出会いの広場を拡大していくか、また、県もやっていると思うんですね。県として大きなイベントを組んでいると思うんです。さきの新聞にも載ったことなんですが、婚活女性、地方においでということ、いろいろな催し物を県が主体になったり、あわせて地方が主体になったりしてやっているわけでありまして、その中で、ビッグデータの活用が非常に進んでいるらしいです。要するに、自分で選ぶより、相性とか、あるいは趣味だとか、いろいろな条件で選べるというようなことで、コンピュータで出会いを求めると。そして会ってみるとか、そんなことをやって成功しているというところも結構あるようなんです。ですから、茂原市もそういうことがあるよということ踏まえながら進めていってほしいと思うんです。カップルが誕生した、ゴールインしてくれればいいけれども、先ほど過去やってきたけれども、数件しかゴールインしなかったということでもありますけれども、これを違った角度から、いろいろな形で参加者を募っていただきたい。民間でもやっております。行政もまたそれなりの内容を持って取り組んでいくべきだと思うんです。ですから、これは少子化対策の一環として大いにまた推進して行っていただきたい。これは要望として終わっておきたいと思います。

最後に、これも人口減少対策でございますけれども、定住促進ということで、こういうことは国も政策として地方創生の中で言ってきております。いかに地方に人が移動するか、東京、大阪、首都圏ばかりに集中することなく、地方にも行ってほしいよということを行っているんですが、何も無いところに人は来るわけじゃないんです。1つの案として盛んに言っているのが、工業団地に工場を誘致すれば、従業員が茂原市に張り付いてくれるだろうとか言うんですが、そればかりではなく、茂原市に魅力を持たせる、そういう政策があればこそ人は移住してくる可能性もあるんです。いろいろな方が言っています。子育て支援として、もう少し保育料を下げようとか、あるいは私も過去言ってまいりましたけれども、給食費を限りなく無料に近づけ安くしていく、そして子育てにお金がかからない、周りでも一生懸命育ててくれるという、そういう感覚を持ってくれば、人は来るんじゃないかと思うんです。

睦沢町の政策に非常に際立ったのがありました。パークサイドタウンというのがあって、12区画くらいを町で分譲、整理して、そこへ外部から張り付いてほしい。外部から移住してくれば、年齢制限もあるわけですが、それ相応の補助金を出しますよ。1人だったら10万円、2人だったら20万円、3人だったら50万円とか、あるいは家を購入してくれたら半額で土地を販売しますよと。それを集めていったら500万円くらいが補助金として出るというような、そ

んな政策を出しているんです。これは町自身、きょうも長柄町から議員さんも見えておりますけれども、長柄町や睦沢町、長南町にしても、そういうところは将来的に人口が減ってきてしまう。何とか人口減少問題を解決しなければいけないということで、いろいろと政策を立てているわけでありまして、先ほども来年の予算の編成についての中で、三世代に対する住宅支援、あるいは移住者に対する支援、こういうことを考えているということでありましたが、具体的にこれから詰めなくちゃいけないと思うんです。三世代で同居してくれるという人たちには、新築購入、建築費の一部を助成しますよとか、あるいは企業に対しては、アパートの借り上げとか、いろいろなことで支援をしていきますよということは言っている。具体的な考え方がない。言葉だけで言うにはいくらだって言えるんですね。あれもやります、これもやります。しかし、もっと具体的に、将来こうしてくれたらこれだけの補助を出しますよとか、こういう考え方を持たなくちゃいけないんですよ。その辺のところを商工観光課あたりが担当しているようですが、どのようにお考えか聞かせていただきたい。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 企業誘致に伴います従業員用の社宅整備の支援につきましては、今議員がおっしゃいましたように、企業が土地を購入して建設する場合、また、アパートを借り上げて社宅とする場合、また、土地を借りてそこに建設をする場合というようなさまざまなことが考えられますので、現在、支援方策について検討しておるところでございます。

また、三世代同居につきましては、都市建設部のほうで答弁させていただきたいと思います。

○議長（森川雅之君） 都市建設部長 佐久間静夫君。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 三世代同居に関します建築費の助成でございますが、ただいま議員のほうから質問の中で一部お話がございました、親世帯または子世帯の一方が本市に転入し、新たに親、子、孫の三世代で同居するために必要な住居の新築、購入、増築の費用の一部を助成しようとするものでございます。現在、制度設計のほうをしているところでございますので、補助金等や細かい制度は今のところはまだでき上がっておりませんが、そういうことをすることによりまして、住まいの確保を支援し、移住促進に取り組んでまいりたいと、そのように考えております。

○議長（森川雅之君） 竹本正明議員。

○22番（竹本正明君） 今の問題につきましては、数値目標を出す、それによって魅力を持たせればいろいろと考えるんだろうと思うんです。ただやります、やりますでは、私は魅力はな

い。そういうことを考えながら進むべきだと思いますので、よろしくお願ひしたい。

また、茂原市は人口が減少しているという状況の中で、アパートがいっぱい建っているんですが、空きアパートがいっぱいあるんです。どんどん建てているけれども、空きがいっぱい出ている。変な現象があるわけですが、そういうところのあっせんも視野に入れながら、今後、企業誘致等に力を入れていくべきだと思いますので、よろしくお願ひ申し上げて、質問を終わります。

○議長（森川雅之君） 以上で竹本正明議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前10時58分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午前11時10分 再開

○議長（森川雅之君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、三橋弘明議員の一般質問を許します。三橋弘明議員。

（20番 三橋弘明君登壇）

○20番（三橋弘明君） 政明クラブの三橋弘明でございます。通告に従い質問をさせていただきます。

質問に先立ち、去る11月20日、茂原市の市民会館で茂原市戦没者追悼式が開催されました。市長、議長をはじめ、御来賓の御臨席を仰ぎ、厳粛に執り行われました。御挨拶の中でそれぞれ英霊を追悼するとともに、日本の平和がその犠牲の上にあること、そして戦争の惨禍を二度と繰り返さない不戦の誓いを新たにするものでした。戦後70年、日本は平和で豊かな国と言えます。しかし、国際的には紛争、戦火の火種は尽きません。フランスの同時テロのような無差別の攻撃が日本でもいつ起きるかわかりませんし、否定はできません。今までの価値観や国家観が大きく変化する中、国が国民の生命と財産、安全と平和をどう守るか、新たな大きな課題と言えます。遺族会は平和の伝承者としての役割を今後も果たしていきたいと思っております。

それでは、質問をさせていただきます。

まず最初は、長寿社会への取り組みについてでございます

その中で、健康対策についてを伺います。茂原市人口ビジョンの中で、2040年の目標人口を8万5000人としております。将来推計では7万人余ですが、各種目指すべき方向、施策効果により1万5000人近くの人口減少を抑制するとしております。人口減少は大きな社会問題であり、自治体の存立に関わる課題と言えます。その中で、老年人口の増加がもたらす、影響、懸念に

ついて述べております。

本市の2040年の高齢化率は40%弱まで上昇するとしております。また、茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、国及び県が掲げる基本目標のもと、本市の基本目標を設定し取り組むとしております。その中で各施策を展開するとしておりますが、長寿社会が進む中で対応、対策が欠けておると私は感じております。高齢者に健康で長生きしてもらう施策が必要であると感じております。本市は健康都市宣言をしておりますが、高齢者のための健康づくり、生きがい対策にどう取り組んでおるのかを伺います。

次に、医療対策についてお伺いたします。茂原市における高齢者の主な死亡原因は何かを、まず伺います。

次に、2番目として農業振興について伺います。

特産品についてでございますが、茂原市として、新たな農産品の開発、普及、販売には行政、普及所、JAや市場等と農家が連携しないといけないと思いますが、市としての見解を伺います。

次に、6次産業化への取り組みについて伺います。米価の暴落、野菜、農産品の価格低迷のもと、よく言われるのが6次産業化であります。市は「ねぎぼうず」を将来的には道の駅にして、そこに加工場をつくるという計画があったと思いますが、見解を伺います。

次に、TPPの対応についてを伺います。政府は大筋合意ができたと言っておりますが、その中身、内容が少しずつわかるにつれ、農家に厳しく打撃を与えるものであります。反面、政府はTPP対策として補助金等の支援策を講じるとしております。TPPは我が国の産業、経済、伝統文化を崩壊させると言われておる政策であり、アメリカ主導の日本の土地化政策とも言えますが、そのようなことを言っても始まりませんので、ここはTPPの農家支援のための受け皿づくりを進めるべきと考えます。市の見解を伺います。

次に、ごみ行政について伺います。

まず最初に、最終処分場についてお伺いたします。現在の最終処分場の埋め立て率はどのくらいであるのかを伺います。

次に、2点目として、小型高炉について伺います。広域組合のごみ行政では、焼却灰、不燃ごみ等は最終処分場での埋め立てです。この最終処分場方式ですと、15年から20年ごとに用地を確保しなければなりません。小型高炉の仕組みは不勉強でよくわかりませんが、可燃ごみはもとより、不燃ごみから産業廃棄物まで処理でき、焼却灰等発生しない、そのため最終処分場が必要ないということでございます。茂原市、長生郡市広域市町村圏組合でも今後検討すべき

と考えますが、見解をお伺いし、最初の質問といたします。

よろしく申し上げます。

○議長（森川雅之君） ただいまの三橋弘明議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 三橋弘明議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、農業振興についての中で、T P P対応の御質問でございますが、政府は、T P P対策として農業の国際競争力を高める施策に重点を置き、成長産業への転換を進めることを検討しています。市といたしましては、国が展開する施策を注視し、各種の補助金等を活用できる基盤を整えるなど、農業の体質強化を積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、ごみ行政についての中で、小型高炉についての御質問でございますが、高炉等の熔融方式によるごみ処理は、県内では君津地域において、株式会社かずさクリーンシステムが第三セクター方式で実施しております。リサイクルできない不燃残さや可燃ごみを熔融処理し、スラグやメタルに再生することにより埋め立て処分が集じん灰のみとなるため、従来の方式と比べて大幅に最終処分量を削減できると聞いております。私も広域組合の管理者として熔融方式によるごみ処理は認識しておりますが、既存施設の状況等を踏まえながら、小型高炉についても調査してまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鈴木健一君。

（福祉部長 鈴木健一君登壇）

○福祉部長（鈴木健一君） 福祉部所管の御質問に答弁させていただきます。

高齢者のための健康づくり、生きがい対策にどう取り組んでいるのかという御質問にお答えいたします。本市では、一人一人が生きがいを持ちながら住み慣れたこの地域や環境の中で自らの意欲、能力に応じて、可能な限り居宅で日常生活を続けられる長寿社会を、介護保険事業計画を推進する上での基本理念としております。健康づくりといたしましては、要支援、要介護状態となる可能性がある高齢者を対象に、運動器の機能向上を図るいきいきすこやか運動教室や口腔機能の向上を図るいきいきすこやか健口教室、デイサービスセンターなどで機能訓練を行う通所型介護予防に取り組んでいるところでございます。また、65歳以上の全ての方を対象とした取り組みとして、脳トレと軽運動を組み合わせ認知症予防教室や地域のボランティアの協力によるいきいきサロン等を実施しております。生きがい対策につきましては、健康づく

りや趣味などさまざまな活動を通じて生きがいを高める長寿クラブへの支援や、能力を生かした活力ある地域づくりを目的としたシルバー人材センターへの支援、新しい知識を身に付け学習の成果を地域活動で役立てるなど、社会参加による生きがいの高揚に資することを目的とした生涯大学校への支援、高齢者が生きがいを持った日々を過ごすため教養や趣味の活動の場を提供する老人いきいの家の運営等により、高齢者の生きがいの充実や社会参加を推進しているところでございます。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 市民部長 相澤 佐君。

（市民部長 相澤 佐君登壇）

○市民部長（相澤 佐君） 市民部所管に関わります茂原市における高齢者の主な死亡原因についての御質問に御答弁させていただきます。平成26年の本市における65歳以上の方の主な死亡原因は、悪性新生物、心疾患、老衰、肺炎の順でございます。悪性新生物では、肺がん、胃がん多く、心疾患では心不全が主な原因でございます。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

（経済環境部長 西ヶ谷正士君登壇）

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 経済環境部所管に関わります農業振興の中で、特産品の開発についての御質問ですが、JA長生では、3年前から玉ぞろえがよく甘みも強い「くりゆたか」という抑制品種のカボチャの栽培を試験的に実施しております。本年は8月上旬に90アールを播種し、10月下旬から11月上旬に収穫、市場のカボチャの動向を注視しながら出荷を調整し、価格的に有利な状況を見計らって市場へ出荷しているところでございます。市といたしましては、これからも関係機関と連携を図り、所得向上につながるような農作物の情報を農業者へ提供し、新たな茂原市の特産品になるように取り組んでまいりたいと考えております。

続きまして、6次産業化の取り組みの中で、「ねぎぼうず」を将来的には道の駅にして加工場をつくるという計画があったと思うがとの御質問でございますが、「ねぎぼうず」は本納駅東地区区画整理事業に伴い、農産物直売センター、農産物加工施設及び農業体験施設等を配置した総合農業施設として計画し、平成16年に「ねぎぼうず」を立ち上げました。現在「ねぎぼうず」には加工部会があり、29名の組合員が部会にて活動しております。部会に加入する場合には、「ねぎぼうず」の役員が各組合員の加工場の衛生面、作業台、調理器具等が配置されているかを専用チェックシートにより検査を実施しております。このため、各組合員が自宅で6次産業化に取り組んでおり、現在では各組合員の加工場にて対応できているため、今後の加工場の設置については検討しておりません。

ごみ行政の中で、最終処分場の現状についての御質問でございます。最終処分場エコパーク長生につきましては、平成18年9月の埋め立て開始以来、平成27年8月末で9年が経過いたしました。累積埋め立て量は5万872立方メートルで、埋め立ての容量9万3300立方メートルに対し約55%の状況でございます。以上です。

○議長（森川雅之君） 再質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） それでは、最初に長寿社会への取り組みということで、市としての各種取り組みや支援をしておることがわかりましたが、まず最初に、茂原市の平均寿命についてお伺いします。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鈴木健一君。

○福祉部長（鈴木健一君） 国が発表しております平成22年の市町村別平均寿命によりますと、男性が80.2歳で県内15位、女性が86歳で県内26位となっております。

○議長（森川雅之君） さらに質問ありますか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 女性がちょっと低いのかな、男性もなんですけれども。そういう中で、長野県松川村では、長寿日本一の村としてカラオケの推進、減塩や野菜、果物等を多く取り入れた食事、生活改善、足腰の衰えの予防のための体操や運動等、さまざまな取り組みをしておるとのことです。市としても、長寿健康をアピールした取り組みを考えるべきと思いますが、見解を伺います。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鈴木健一君。

○福祉部長（鈴木健一君） 松川村の長寿の要因につきましては、幾つかの調査機関で研究が行われておりますが、明確な理由はわかっておりません。ある調査では、家族以外の人との交流や趣味を楽しむ人の割合が高いこと、日常生活での不安を感じる人の割合が低いことなど、地域との関係が深く、幸福感が高いことが長生きの秘訣であるとしております。また、食事や運動等を長寿の理由に上げている調査もあることから、個人を取り巻くさまざまな要因が組み合されて影響しているものと考えられております。市といたしましては、生きがいつくりの充実、食生活の改善、体力増進等の事業を一体的に提供するため、関係各課、関係機関、民間事業者及び地域の方々と連携を図りながら組織の枠組みを超えた協力体制の構築を進めてまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） さらに質問ありますか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 市には健康生活推進員という方がおると思いますが、市民の健康のためにぜひそういう方にいろいろ活躍してもらいたいと思うんですけれども、まず何人おるのか

伺います。

○議長（森川雅之君） 市民部長 相澤 佐君。

○市民部長（相澤 佐君） 現在41名でございます。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） それでは、その活動内容をお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 市民部長 相澤 佐君。

○市民部長（相澤 佐君） 市民が健康でいきいきと暮らすことができることを目的に平成26年度に発足しまして、行政と協働して健康の保持、増進に対する活動を行っております。具体的な活動内容といたしましては、研修会で得られた知識をもとに学童及び幼稚園食育教室、生活習慣病予防教室、郷土料理教室、ウォーキング教室や離乳食の試食づくりなど、乳幼児から高齢者までの幅広い方々の健康づくりの普及を行っております。以上でございます。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） ぜひその活動を充実していただきたいと思っております。

次に、質問は変わりますが、市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、茂原管内の有効求人倍率は非常に低くなっております。また、全国的には、労働人口が減っていると。そういう中で、生きがいづくりとともに高齢者に働く場を確保しようという話がありますが、茂原市の場合は逆行する提言になってしまうのかわかりませんが、一般的に労働人口の減少と言われる中で、こういう高齢者の働く場の確保について市の見解を伺います。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） ハローワーク茂原管内の有効求人倍率は0.63となっており、県内では最も低い状況にありますが、一般的には労働者不足というふうに言われております。そのような中で、働く意欲のある高齢者が生きがいを持って社会参加することは、今まで培った経験や能力を活用するという面からも有意義であると考えております。国でも高齢者の再就職に向けた助成金等の支援を行っておりますので、市といたしましても、雇用制度とあわせて高齢者雇用についても支援をしていきたいというふうに思っております。

ちなみに、先月の11月17日に中高年の再就職支援セミナーということで千葉県ジョブサポートセンターと共催で茂原市のほうで事業を実施した、そういうことがございます。以上です。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 高齢者の労働時間というのが週20時間と決まりがあるらしいんですけども、兵庫県で、特区でそれを40時間という形で高齢者に働いてもらうとともに、健康で生

きがい、長生きしてもらおうということだそうですので、茂原市も、求人倍率が低いので若い人を圧迫しちゃうとまずいですけれども、そういうこともぜひ今後検討し、また、取り組んでもらいたいと思います。

次に、今回の市の総合戦略は、結婚とか出産、子ども・子育て支援、若者の働く場の確保、そういう若い人を軸にした戦略になっておると思いますが、今、高齢者、そしてこれから高齢者になる人、ここにいる人がほとんどだと思いますけれども、そういう人を大切にする事業、施策が健康寿命につながり、茂原市の人口の自然減や人口の減少を抑えることとなり、結果として、そういう施策をすることによって住んでよかった茂原、住みよい茂原となると、私は逆の意味で、今回の総合戦略の中にはあまりお年寄りの、それを言ったら、年寄りが長生きすると金がかかるから困るんだよという話になりますけれども、そういうことではなくて、やはりお年寄りを大事にする施策、そういう茂原市だということは私は必要だと思いますが、見解を伺います。

○議長（森川雅之君） 福祉部長 鈴木健一君。

○福祉部長（鈴木健一君） 高齢者が住み慣れた地域で幸福感を感じながら日常生活を続けることのできる長寿社会の実現には、高齢者一人一人が生きがいを持ち、健康を維持していくことは重要となっております。市では、これまで個々に進めておりました生きがいづくりの充実や食生活改善、体力増進等を一体的に進めていくことが高齢者が健康を維持していくための有効な手段であると考えており、今後、課をまたがる事業につきましても包括的に管理、運営が行われるよう連携を密にとりながら体制整備を進めてまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） ぜひそういうことでお願いしたいと思います。

次に、医療対策について伺います。先ほどの御答弁でありましたように、がんでの死亡率が多いわけです。そういう中で、医療技術は日進月歩で進んでおり、早期発見、治療が重要と言われております。現在、少量の血液検査でがんが発見できるということですが、市として、こういう検査を積極的に取り入れるべきと思いますが、見解を伺います。

○議長（森川雅之君） 市民部長 相澤 佐君。

○市民部長（相澤 佐君） 市のがん対策につきましては、国の定める指針に基づきまして各種がん検診を実施しているところでございます。しかしながら、採血によるがん検査については、現在も研究が進められておりますので、その情報収集には努めていきたいと思っております。以上です。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 情報収集ということじゃなくて、具体的にもう少し検討、導入していただきたいと思います。

次、市の総合戦略の中では、創生ということですから、新しく生み出す、つくり出すことに主軸がいくと思いますが、高齢者のみならず、市民の健康を守る施策、事業に積極的に取り組むことにより、人口ビジョンも一面でまた達成できると思いますが、この点についての見解を伺います。

○議長（森川雅之君） 市民部長 相澤 佐君。

○市民部長（相澤 佐君） 総合戦略におきましては、健康寿命をいかに延ばしていくかが今後の健康推進事業の大きな課題と考え、中高年齢者へのスポーツを通じた健康寿命の延伸の取り組みを推進してまいります。また、予防接種、各種検診、健康相談などの予防医療及び運動や栄養などの健康増進の面からなどの健康増進の充実に取り組むとともに、高齢者のロコモティブシンドロームを防ぐ運動の普及啓発に力を入れてまいります。以上です。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 昨日も認知症の質問がありました。世界的にアルツハイマー、認知症対策が大きな課題となっております。市長も「市長が行く」の中で、社会保障費の増大の抑制について述べております。また、昨日の質問の中でも、うつ病や自殺の質問がございました。結論から言いますと、オメガ3という脂肪酸がうつ病や認知症予防、また、悪玉コレステロールの低下、神経疾患の予防、骨の健康維持、炎症を抑える、がん予防、メタボ対策、花粉症、アトピーなどの緩和に有効だということが言われておられて、これは『世界ふしぎ発見！』で放送されたそうですけれども、ココナッツオイルがいいというようなことですので、先ほどの健康生活推進員さん等と連携をして、ココナッツオイルは非常に今人気というか、話題になっておりますので、そういう取り組みをしてもらって、市民の食生活の中に取り入れていただくような、そういう改善をしていただければということをお願いいたします。

次に、農業振興について、特産品についてですけれども、先ほどカボチャの「くりゆたか」を栽培したということですが、まず、作付け結果がどうであったのかをお伺いいたします。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 「くりゆたか」は1粒で1個のカボチャが収穫できますので、10アールあたり600個、約1200キログラムのカボチャが収穫できます。今年につきましては、9月の長雨の影響によって腐ってしまうカボチャが多く出てしまいましたが、10アールあ

たり300個、約600キログラム程度の収穫ができたというふうに伺っております。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 値段はどうだったのか、お伺いします。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 市場の動向を勘案しながら出しますので、今後、値段がわかってくる、そういうふうになっております。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 「くりゆたか」については、私も個人的に七、八年前に栽培したんですけれども、今お話がありましたように、8月に播種すると。非常に暑い時期だということで、発芽の問題があります。それと、生育のときに台風がくる。そういう面では難しいわけですが、非常にいい取り組みだと思います。私は失敗しましたけれども。今回、生産者への呼びかけとか、きょうは長柄町議会の人たちが来ていますけれども、長柄町には道の駅があって、その道の駅で大塚さんという方がこういうものをつくったほうがいいよとか、こういうものが今後有望だよという指導をしているらしいんですけれども、今回の生産者への募集はどのように行ったのか伺います。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） J Aの広報紙におきまして、栽培講習会への参加の呼びかけを行ったようです。市内で14名の生産者が参加したとのことであります。実際に栽培を行った生産者は、講習会に参加した11名と講習会に参加せずに取り組んだ2名の合計13名の方がカボチャの栽培に取り組んだというふうに伺っております。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 今、募集の方法が御答弁ありましたけれども、カボチャとか、大塚さんという方はニンニクを奨励しているんですけれども、そういうものは省力化作物でありまして、また、有利販売が見込まれます。そして、遊休農地の解消にもつながる有望作物であります。関係機関と一体となった取り組みが必要と考えます。そのためには、生産組織のようなものを立ち上げることが農業における総合戦略の1つと考えますが、見解を伺います。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） カボチャの栽培につきましては、1粒の播種で2キロ程度のカボチャを1個収穫できますので、収穫作業が非常に楽であり、高齢な生産者の方も取り組みやすい作物であります。また、カボチャ栽培が定着し栽培面積が拡大すれば、遊休農地の解

消にもつながると考えております。「くりゆたか」の栽培は3年前に3名の生産者から始め、今年13名と着実に生産者が増えておりますが、まだ試験的な栽培でありますので、今後の課題として、生産組織の立ち上げについて、JA長生の関係機関と協議していく必要があると考えております。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 農業振興のために、また、農家の所得向上のためにいろいろな取り組みを積極的に取り組んでいただきたいと思います。

次に、6次産業化について、個々に対応しておるということですが、具体的にはどのような品物をつくっているのか伺います。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） お弁当をはじめ、惣菜、おもち、漬け物、お菓子等、さまざまな品物がつくられております。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 加工部会に29名の方々がいるということですが、それこそ先日、長柄町商工会に行きましたら、一宮町商工会の主催で6次産業化の講習会があるということで、私も参加させていただきました。来ている人は、商工会の会員とか商工会議所関係の人で、すごい話だったんですけども、農家の人が聞いたほうがいいんじゃないかと思いましたが、ぜひそういう勉強会とか講習会等の組織を立ち上げていただきたいと思います。見解を伺います。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 加工部会につきましては、各組合員の製造品目を把握して、必要に応じて加工会議にて現状の問題点を協議しております。加工に関する県内の視察研修を実施したり、部会にて既に活動をしているところでございますので、情報がありましたら報告していきたいというふうに考えます。

○議長（森川雅之君） さらに質問ありますか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 次に、TPPについて伺います。国は来年度以降、TPP対策として本格的な農業支援策を打ち出すということですが、その条件はいろいろあるようですが、どうすれば受け皿づくりができるのかを伺います。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 政府は11月25日、農業対策を含む総合的なTPP関連政策

大綱を決定いたしました。本市といたしましては、各地区内の中心となる経営体を育成し、農地の集積に努めてまいります。また、本市の人・農地プランを作成し、各種給付金等を活用し農業後継者等の将来への意欲を後押ししていきたいというふうに考えています。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 農家だけでなく、いろいろな面でT P Pの影響が出ると思います。今、私は農家の支援ということで質問しておりますが、担当課としていろいろな有利な情報があれば農家にいち早くお知らせしてもらおうとともに、そういう受け皿づくりを積極的に進めてもらいたいと思います。

次に、ごみ行政について伺います。最終処分場についてですが、今までの累積の埋立量は全体の55%とのことですが、年間の埋立量の推移はどうなっているのか伺います。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 年間の埋立量の推移につきましては、平成24年度が6651トン、平成25年度は6019トン、平成26年度が6006トンとなっており、年間約6000トン強の横ばい状態というふうになっております。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 最終処分場、今大沢にあるやつですけれども、現在の最終処分場という形態をとれば、前の佐貫から大沢に移す、その用地交渉とか、そういうものを含めると四、五年前から準備が必要であったわけです。そういう中で、今9年、最終処分場という形をとるのであれば、そろそろ次の候補地の検討が必要な時期になってくると思いますけれども、その点について見解を伺います。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 広域組合では既に候補地の選定を準備しておりまして、平成28年度末までに候補地を選定したいということで伺っております。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 私の質問とすれば、最終処分場はいらないという前提に立って質問していますので、最終処分場が必要でなければ、大沢のときも40億円近い経費がかかっているんですけれども、それが削減できるわけです。年間のごみ処理経費等も大幅に、また画期的とも言えるごみ行政の転換ができると思いますけれども、今の答弁ですと、用地の選定にということでしたけれども、その辺、ギャップがありますけれども、見解を伺います。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 小型溶融方式のごみ処理は、ごみが出ないというのではなくて、コストもかかりますし、処理能力等々がありますので、長生郡市の実態に即しているものかどうかということで検討していきたいというふうに考えています。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） ぜひ検討をしていい方向にお願いしたいと思うんですけども、今回のごみの質問の1つの目的は、ごみ袋の値下げについてであります。ごみ処理技術も日進月歩で技術革新されておるわけで、最終処分場がいらぬとか、可燃ごみも不燃ごみも一緒に処理できてということができれば、当然、ごみ袋の値下げについても可能だと思いますが、見解を伺います。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 本市といたしましては、ごみ袋の値下げについては可能だと考えておりますので、今後も構成町村の合意が得られるよう、引き続き広域組合に働きかけていきたいというふうに考えます。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） ごみ袋の値下げについてですけども、平成24年10月の管理者会議でごみ袋の値下げが提案されたということですけども、私が平成25年6月に質問したときの答弁は、今言われたように、ごみ袋の値下げは可能であると答弁しておりますが、管理者会議で町村からの合意が得られないとしております。ごみ袋の値下げは市民、住民の1つの切実な願いではありますが、町村の一部管理者の意見で値下げが実現できないということでもあります。管理者会議とは何なのか、改めて伺います。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 管理者会議につきましては、広域組合の事務事業に係る報告及び連絡調整並びに協議事項の検討を行い、管理者間の相互理解を図ることを目的として開催をしているようです。

○議長（森川雅之君） さらにありますか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） きょうはせっかく長柄町からもお見えになっておりますので、平成25年の答弁で、値下げするとごみが増加するとか、ごみ施設の老朽化の改修等、財政負担があるからという答えなんですけれども、ごみ袋の値段は本来、ごみ収集委託業務の経費等を賄うために決められたと私は認識しております。その点からすれば、ごみ袋の売り上げ、要するに収益を他に流用することは筋違いと考えておりますが、見解を伺います。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 議員御指摘のとおり、可燃ごみ袋の価格は、当初は可燃物収集業務相当に充てるという考え方で設定をいたしました。しかしながら、ごみ袋が当初の見込みより多く売れたことから、広域組合廃棄物減量等推進審議会で協議した結果、可燃物収集相当額だけでなく可燃物処理費まで充当したほうが将来的に安定的な財源が確保され適正であるという考え方から条例改正を行い、一般廃棄物収集処理手数料として可燃物処理費の財源の一部に充当させていただいております。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 今、条例改正ということでございました。ごみ袋の売り上げを老朽化施設の改修等に使うことは法に触れるのではないかという思いで弁護士にお聞きしました。答えは、法律問題ではないとのことでしたが、そういうことは条例等で定める必要があるとのことでした。今の答弁ですと、条例を改正したということですが、いつ改正したのか皆さんわからないと思いますので、内容を言ってください。伺います。何という条例があるんですか。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） ただいま説明いたしました可燃物一般廃棄物収集処理手数料という条例です。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） いつ、どのように改正されたのかは、私は今初めて聞きましたけれども、議員が知らないというのも問題だと思いますけれども、その内容を後で教えていただきたいと思います。

次に、ごみ袋が広域組合に移管され、有料化が実施されて10年くらいたつわけですが、これまでの広域行政の経緯を見ますと、今はごみの問題ですが、町村との温度差があるというようなことですが、改めて、茂原市として、広域行政のあり方を私は検討すべきと考えますが、見解を伺います。

○議長（森川雅之君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 議員御指摘のとおり、ごみ処理をはじめ、水道、消防など広域組合での共同処理をしている業務につきましては、住民生活に特に密着した重要な問題であると認識しております。現状におきましては、市町村間での調整がつかずに、市としての意向が全く反映されていないことに問題があると考えております。広域行政のあり方につきましては、

今後の行政運営の中で大きな課題でありますので、十分に検討を重ね、適切に対応してまいりたいと考えております。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） ごみ、水道等、住民生活に密着という中で、市としての意見、意思が反映されていないということでございますので、広域行政のあり方を含めて、広域議会でも十分議論していただきたいと思っております。

いずれにしても、平成25年10月の管理者会議でゴミ袋の値下げを提案後、3年以上この問題がテーブルに上っていないということに私は驚くとともに、残念に思っております。いろいろな事情はあると思いますが、改めて、早急に、茂原市としては値下げが可能だと言っているんですから、もう一度提案していただくとともに、町村との合意形成に御尽力いただきたく要望いたします。

小型高炉についてですが、昨日も再生土、再生砂の質問がありました。また、川戸地区の再生砂による被害や本納ニュータウンの埋め立ての質問もありました。市は、再生土、再生砂を持ち込ませない条例をつくるとしております。しかし、小型高炉は塩化分やダイオキシン等もクリアできるということですし、平成24年度の経済産業省の革新的低炭素技術に掲げております。意見が分かれるところでございますが、まだ時間がありますので、最終処分場ありきでなくて、十分研究、検討していただきたいと思っておりますが、見解を伺います。

○議長（森川雅之君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 先ほど答弁いたしましたけれども、適正な高炉かどうかということを含めまして検討させていただきたいと思っております。

また、先ほどお話ししました一般廃棄物収集処理手数料の使用料及び手数料条例の改正ですが、平成17年12月12日に施行いたしました。これは有料化と同時に実施したものでございます。

○議長（森川雅之君） 三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 有料化のときは市のリサイクルとか、そういうものの改正は議事録に載っていましたがけれども、ゴミ袋を平成17年にというのは、ちょっと話のつじつまが合わないと思っておりますけれども、それはそれとして、とにかく今、ごみの処理が、最終処分場をつくらなくても有価物としてそれができる、今回、茂原市の場合、再生砂、再生土の問題があったから逆にトラウマになっているところもあるかもしれませんけれども、非常に財政にとってもいいわけですから、検討していただきたいということを強く要望して質問を終わります。

ありがとうございました。

○議長（森川雅之君） 以上で三橋弘明議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後 0 時 05 分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 1 時 00 分 再開

○副議長（矢部義明君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、腰川日出夫議員の一般質問を許します。腰川日出夫議員。

（17番 腰川日出夫君登壇）

○17番（腰川日出夫君） 会派もばら21の腰川日出夫であります。

久しぶりに登壇いたしまして、今、背筋が伸びるような新たな緊張感に包まれております。質問 8 番目ということで重複する点、多々あるかと思いますが、御容赦いただきたいと思っております。

さて、我が国の人口は戦後一貫して増え続けておりましたが、2008年をピークに減少に転じ、今後加速的に減少が予想されております。このような中、本市においても人口減少社会への対応が喫緊の課題となっております。また、茂原市の発展を支えてきた大手の化学工場や電子部品工場が国際競争の激化や国内需要の縮小による企業の再編などで本市の税収や雇用環境に大きな影響を及ぼしてきました。しかし、最近では市長のトップセールスが実を結び、ジャパンディスプレイや沢井製薬など企業誘致で明るい見通しが出てきたものの、さらなる取り組みが必要であります。

また、高度経済成長期以降の人口増と急激な都市化に伴い、市内各地に集中的に整備した公共施設は今後一斉に更新時期を迎え、莫大な費用を必要とするなど大きな課題が差し迫っております。

これらの課題は、拡大や成長を前提とした従来のまちづくりの延長だけでは到底対応できるものではなく、茂原市の将来を左右する重大な事案ばかりであります。新たな発想を持って直ちに対策を講じなければ手遅れになってしまうのではないかと強い危機感を持っております。幸い、茂原市は圏央道開通により 1 時間以内で結ばれた成田、羽田両国際空港の地理的優位性や緑豊かで温暖な気候に恵まれている自然環境など、今後さらなる発展につながる数多くの資源や可能性を有するまちでもあります。

折しも国では、人口減少社会における活力あるまちづくりに取り組むため、まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策を強力に推し進めております。市でもそれに沿った総合戦略が明らか

になってまいりました。その計画が、人口減少対策、定住促進対策につながりますよう田中市長を先頭に丸となって取り組んでいただくよう期待をいたしております。

それでは、通告に従いまして質問をさせていただきたいと思っております。

1項目は、田中市長の政治姿勢の中で、来期続投の見通しについて伺いたいと存じます。田中市長は、平成20年4月、県議を辞して茂原市長に御就任されました。平成18年から財政健全化計画に取り組んでいる最悪の状況の中での御就任でありました。就任早々から財政健全化だけに精力を傾注せざるを得ない状況が長く続いたところでもあります。特に財政危機を回避するため債務負担行為、すなわち借金であります。その縮減に頭を悩まされたことと推測するところでもあります。

一方、地方全体に人口減少問題、少子高齢化対応など課題が山積をしておりました。このような時代だからこそ、地域のリーダーは高い志に裏付けられた情熱と政策が求められ、行政もこれまで以上に未来に向けての市政活動が必要であったわけでもあります。田中市長は、選挙公約で掲げた政策を着実に実践し、厳しい財政状況の中、選択と集中により債務の軽減に努めながらも、企業誘致、学校の耐震化、給食調理業務の外部委託、ひめはるの里の民営化、さらには茂原市土地開発公社の解散など、多くの負の事業に取り組み、また、広域行政でも長生病院の見直し、温水プールの民営化など、短期間の中、数多くの事業を立ち直らせてこられました。職員にはほどほど厳しく、議員にも少しは気を使い、市民目線で真摯に取り組む行政手腕は、私どもはじめ、市民にも大きな評価をいただいております。田中市長のリーダーシップにますます期待する声が高まっているところでもあります。

私は、茂原市の舵取りは新しいまちをつくろうという超越した戦略を掲げ、揺るがない真摯な姿勢で着実に施策を実行してきた田中市長を置いてほかになく、最適任者であると考えます。我が茂原市のさらなる発展のため、今後も市政を担っていただきたいと願っておりますが、3期目の続投に対する田中市長のお考えをお聞きするものであります。

2点目は、平成28年度予算編成についてであります。現在、平成28年度の予算編成作業が行われておりますが、重点項目を伺いたいと存じます。

3点目は、行財政改革についてであります。平成8年に茂原市の新しい行財政改革大綱を策定し、行財政改革を積極的に取り組んでまいりました。しかし、その間、平成18年度から5年間で約158億円の収支不足が見込まれる中、財政危機を回避するために新たに財政健全化計画を策定し、血のにじむような努力を重ねながらこの難局を乗り切り、現在に至っております。行財政改革は、自治体が存続する限り永遠のテーマであります。これまでの改革の成果に気を

抜くことなく、民間的経営感覚と市民目線でコスト意識とスピード感を持って行財政運営にあたっていただきたいと思います。そこで、現在進行中の行財政改革第6次実施計画の進捗状況を伺うものであります。

次に、2項目の茂原市の教育行政について質問をいたします。

まず、1点目は新教育委員会制度についてであります。教育委員会制度を抜本的に見直す改正地方教育行政法が昨年6月に可決成立し、本年4月1日より施行されました。茂原市も全国に先駆けて、本年4月、内田教育長御就任と同時に取り組まれ、早8か月が経過したところであります。この法律の趣旨は、任命権が明確化されたことであります。特に教育委員長と教育長が一体化されたところが大きな改正であります。これにより、第一義的な責任者が教育長であることから、事が迅速に進むことが期待されております。

さらには、総合教育会議において、首長が教育大綱を策定することも定められました。そこで、このたびの新教育委員会制度改正により、多忙な毎日を送られている内田教育長に、現在の所感と課題について伺うものであります。

2点目は、学校規模の適正化についてであります。我が国は、2008年をピークに人口減少局面に入りました。また、年少のゼロから14歳までの人口についても30年後には1000万人台を割り込むと推計されております。そこで、茂原市の年少人口の推移と、あわせて学校の統廃合についてどのように取り組んでいくのかお伺いをいたします。

3点目は、スポーツ政策についてであります。2011年、50年ぶりにスポーツ振興法が改正され、スポーツ基本法が施行されました。それは従来のスポーツ振興を中心とした考え方から現在の諸課題に対応するため、生涯スポーツに重きが置かれました。スポーツには競技スポーツ、生涯スポーツなど幅広いテーマがありますが、特に最近では健康志向が高まる中で、女性や高齢者を中心とした健康づくりのためのスポーツ活動の活性化を求める声が高まっております。そのためには、体育課の意識改革と関係課との連携が必要不可欠であります。その方策について見解を伺うものであります。

最後は、学校給食センター整備についてであります。現在、茂原市では学校給食の提供方法として、センター方式と自校方式を併用し運用しておりますが、現給食センターの老朽化に伴い、茂原市学校給食施設検討委員会を立ち上げ種々検討しておりますが、その進捗状況をお伺いいたしまして、1回目の質問を終わらせていただきます。

御清聴ありがとうございました。

○副議長（矢部義明君） ただいまの腰川日出夫議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

(市長 田中豊彦君登壇)

○市長(田中豊彦君) 腰川日出夫議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、私の政治姿勢についての中で、続投に対する私の考えはとの御質問でございますが、腰川議員には過分なお言葉をいただきまして、まことに恐縮いたしております。私個人的には、振り返れば、県議在任中、2回の合併協議会が破綻いたしまして、厳しい行財政運営を強いられている、そういう状況にあるということは十分承知の上で市長選に臨んだわけでございます。当時は、前都知事の猪瀬氏に第二の夕張とまで言われた記憶が残っております。そのような状況下で市長選に臨んできたわけでございますが、早いものであれから2期7年半が過ぎようとしております。残すところ6か月を切りました。これまでの間、市民の皆様はもとより、議員各位の力強い御支援、御協力を賜りながら茂原市発展のために全力を傾注してまいりました。大手企業誘致による雇用の維持確保やメガソーラ事業による旧土地開発公社所有地の有効活用など、その時々には立ちどころ課題に対しまして不退転の覚悟で臨み、積極的に対処してきたつもりでございます。

また、懸案でありました国際交流協会の設立、それから市民と協働による自治基本条例制定、いわゆるまちづくり条例の制定、これにも取り組んでまいりました。おかげさまで、両方ともできるようになってきております。

しかしながら、2期目を担うにあたり、私の決意として掲げましたマニフェストに関しましては、礎ができたばかりであり、私としてはまだ道半ばであると感じております。これからはさらなる実効性のある取り組みを図り、地域経済の安定的な維持と市民の皆様の実生活を守るため、私の政治生命をかけて誠心誠意の心で尽力していく所存であります。ここに引き続き、行政の舵取り役として3期目の続投を決意いたしましたところでございます。何とぞ議員の皆様には、引き続き御指導、御鞭撻を賜り、茂原市の新しい未来のため、議員の皆様とともに真摯に取り組んでまいりたいと考えておりますので、どうか御協力のほどをお願い申し上げる次第であります。

次に、来年度の予算編成にあたっての重点項目についての御質問でございますが、予算編成の重点項目といたしましては、将来を見据えた総合戦略関連事業や茂原にはる工業団地造成事業及び(仮称)茂原長柄スマートインターチェンジ設置事業などの基盤整備、水害対策事業や老朽化した施設の更新事業などの安全・安心なまちづくりを考えております。

私からは以上でございます。よろしく申し上げます。

○副議長（矢部義明君） 総務部長 豊田正斗君。

（総務部長 豊田正斗君登壇）

○総務部長（豊田正斗君） 総務部所管に関わります行革大綱第6次実施計画の進捗状況について御答弁を申し上げます。茂原市行財政改革大綱第6次実施計画の進捗状況でございますが、平成26年度末において、全28項目のうち「計画どおり進捗している」が15項目、「一部遅れがある」が9項目、「遅れている」が4項目となっております。概ね順調に進捗しているものと考えております。進捗に遅れが見られる市民ボランティア活動の推進、コンプライアンスの徹底、行政評価システムの充実、全事業の再検証につきましては、今年度上半期に遅れを取り戻すべく取り組んでおるところでございます。

また、財政効果を掲げている項目におきましても、全体では計画額を達成しておりますが、未達成の項目もございますので、引き続き効果を上げられるよう取り組んでまいります。以上でございます。

○副議長（矢部義明君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問にお答えします。

初めに、私の教育長就任後8か月の感想と今後の課題についてですけれども、本年4月の就任以来、学校の視察や市内各所での行事など、さまざまな場面で市民の皆様が教育に大きな期待を寄せていることが改めてわかりました。中でも、定例市議会において市民の声を代表する議員の皆様のご誠意ある御意見や御要望に接するたびに、教育長としての責任の重さをひしひしと感じた8か月間でありました。おかげさまで、学校の耐震化は今年度中に全て完了いたしますが、社会教育施設等の老朽化対策や幼稚園や小中学校の規模の適正化、スポーツ施策の振興、学校におけるいじめ防止対策など多くの課題も残されております。今後とも、新教育委員会制度の趣旨を踏まえ、市長と教育委員会との連携強化に努めつつ、独立した執行機関として政治的中立性、継続性、安定性を確保しながら教育行政を進めていく所存であります。

次に、子供の数が全国的に減っていく中で、茂原市の推移状況はどうかとの御質問ですが、国立社会保障人口問題研究所による人口推計を茂原市に当てはめると、平成27年5月1日現在、4168名である小学校の児童数は、20年後の平成47年には2654名に減り、現在2328名である中学校の生徒数は1384名に減ると予測されております。

次に、学校の統廃合にどう取り組んでいくかとの御質問ですが、児童・生徒数が減少することにより、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の

資質や能力を伸ばしていくという学校の特質が保たれなくなることを最も心配しております。したがって、市の公共施設等総合管理計画との関連も踏まえて、各小中学校の適正規模が保たれるよう統廃合の検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、体育行政の充実には体育課の意識改革と健康志向や超高齢化を踏まえた横の連携が必要と思われるが、どう考えているかとの御質問ですが、スポーツを取り巻く環境は近年大きく変化し、今までの競技スポーツ中心の政策から今後は市民の健康志向や高齢化社会を見据えた生涯スポーツ中心の政策に転換させていく必要があります。そこで、保健衛生や福祉等、庁内関係部署と連携を図りながら健康づくりを推進し、従来の競技スポーツも含め体育行政の充実を図るため、体育課を本庁に設置する方向で考えております。

次に、学校給食施設検討委員会会議の進捗状況についてですが、学校給食施設検討委員会は、平成26年10月の発足からこの間に他市や本市の施設設備の視察を含めて5回の協議を行ってきております。その中で、現在の学校給食共同調理場は速やかに学校給食衛生管理基準に適合した施設に建て替えること、安全・安心な学校給食を市内全ての児童・生徒に公平に提供するためには一元管理が可能であるセンター方式での建設とすることという点で委員の意見がまとまっております。今後、新調理場に対する検討委員会としての要望を整理し、今年度内に一次答申を提出していただく予定としております。

教育に関しては以上でございます。

○副議長（矢部義明君） 再質問ありますか。腰川日出夫議員。

○17番（腰川日出夫君） それでは、再質問をさせていただきたいと思っております。

ただいま田中市長から、大変心強い決意が述べられました。茂原市をさらに発展されますよう、田中カラーを出して、全力で取り組んでいただきますことを御期待いたしております。

そこで市長に再質問をいたします。1点目は、3期目に向けてどのような重点政策を掲げ選挙戦に臨むのかをお尋ねしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 私が2期目に掲げましたマニフェストに関しましては、先ほども申し上げたとおり、ある程度の達成はできたものと感じております。しかし、まだまだ問題も残っており、私としては道半ばであると感じております。また、これまで取り組んでまいりました財政健全化もある程度改善してきているとはいえ、先ほど竹本議員の質問でも答えさせていただきましたが、600億円強の負の資産がまだ残っております。これから扶助費等義務的経費の増、また、公共施設の老朽化対策など厳しい状況が予想されておりますので、引き続き全力を

傾注して財政の健全化に取り組んでまいり所存であります。

また、一方で、先ほど議員からもお話をいただきましたが、この7年数か月の間、どちらかという後ろ向きな処理をしてきたと私も思っております。したがって、次、もし受かるのであれば、3期目には多少前向きな事業にも取り組んでまいりたいなど、こういう思いでもございます。具体的には、きょうの質問にもありましたが、市民要望の強い市民会館の建設に向けての前向きな取り組み、あるいは今最大の問題でありますこの地域の医療の問題であります。幸いにも医師会の推薦をもう既にいただいております、医師会も全面的に田中市政を今後応援していくと、こういう話でございます。したがって、医師会と密になり、そして医療資源のないこの地域でございますが、何とかして厳しい中でも前に進めさせていただきたいと思っております。

さらに、現在、人口減少や急速な少子高齢化が進んでいる中で、自立した活力あるまちづくりを目指し、これから地方創生を推し進めていくスタート地点に立ったところであります。今後、雇用の場の創出に向けた成長産業の立地促進、あるいは既存企業の支援事業、ここは大変厳しいものもございますが、今後の大きな課題だと思っておりますので、前向きに取り組んでいきたいと思っております。

また、先ほど医療の話をさせていただきましたが、安心して子育てができる環境づくりに重点を置き、取り組んでまいりたいと考えております。そして引き続き、私の信条といたしますスピード感を常に持ち、政策にあたっては選択と集中により英断を持って進めてまいりたいと思っております。これからも全身全霊を込めて市政運営に努めてまいります。よろしく願い申し上げます。

○副議長（矢部義明君） さらに質問ありますか。腰川日出夫議員。

○17番（腰川日出夫君） 大変建設的な御意見をいただきました。頑張っていたきたいと思えます。

2点目でございますが、昨日も同僚議員が質問されておりましたが、企業誘致の問題であります。人口減少を抑えるのにも企業誘致は絶対条件であります。今、市長は、トップセールスとして全国を飛び回っていただいておりますが、具体的に感触のある企業はあるのか。昨日、企業名は申し上げられないということですが、簡単で結構ですので、それをお聞きすると同時に、現在稼働しております地元企業であります、地元企業が元気でなければ茂原市はよくなりません。その辺、地元企業の景気動向をどう把握をしておられるのか、また、その支援策があれば、お言葉をお願いしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 昨日も企業誘致についての質問がございましたが、具体的な名称等は避けさせていただくという話をさせていただきました。ですが、幾つか問い合わせがきているのは事実でございますし、私どものほうから出向いた先も数社ございます。その企業が必ずしもこの茂原市を選ぶかどうかは別といたしまして、感觸的にはいい感觸を受けているのも事実でございます。分野で言えば、1つはエネルギーでございます。それ以外にも製造業、あるいは物流、こういった職種の企業の打診も受けております。トップセールスによる企業誘致の都市間競争というものは、何度も申し上げますとおり、大変厳しいものでございます。3.11以来、東北のほうでは工業用地はあるが企業は来ない、こういうような状況の中で、無条件提示をするところもございます。そういったところとの競争となりますので、条件的には厳しい条件になりますが、それでも何度も申し上げているとおり、圏央道の、あるいはアクアライン等の影響もございまして、羽田、成田1時間、このポテンシャルはかなり大きいものがあると思っております。したがって、茂原には工業団地は、平成29年度中の分譲を目指して現在急ピッチで工事を進めております。しかしながら、いくら茂原には工業団地ができるとはいえ、企業にとってみればできてみないとわからない、これははっきりした事実でございますので、できて初めて信頼がおけるということでございますので、そういった中での最終的なセールスにつながってくると思っております。竹本議員からも御指摘がありましたけれども、ほかにもいっぱい、千葉県内、工業用地があるじゃないか、そんなのんびりしていいのかという話でございますが、決してのんびりしているわけでもなく、正攻法でいって、ある程度の方向性はつけてきているつもりでございます。そういった中で、かなりいい感觸をいただいているということだけは御理解をしていただきたいと思います。

私からは以上です。

○副議長（矢部義明君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 地元企業の景気の動向という御質問にお答えをさせていただきます。市内企業の景気の動向につきましては、総合戦略策定時に実施したアンケート結果によりますと、直近の3か年の業績の変化は、製造業では「出荷額が減少した」が「増加した」を、非製造業では「業績が悪化した」が「好転した」をそれぞれ上回っており、まだまだ厳しい状況が続いております。しかし、約4割の企業に今後の設備投資のニーズがあることから、総合戦略に掲げる企業支援の実施により地元企業の振興に努めたいと考えております。

○副議長（矢部義明君） さらに質問ありますか。腰川日出夫議員。

○17番（腰川日出夫君） ただいま田中市長の市政にかける情熱は強く感じました。今後、田中市政の第2ステージに臨むにあたり、じっと我慢をして一呼吸置くくらいの度量も必要になってまいります。全国一の首長になれる方と私は確信をいたしておりますので、健康に御留意され、頑張っていたきたいと存じます。

次に、平成28年度予算編成についてであります。これについては、まだ編成中ということですので再質問は避けさせていただきますが、編成にあたりまして、昨日からもいろいろお話ございましたけれども、子育て支援など、市民大優先の予算編成を強く望みたいと思っております。よろしく願いをいたします。

次に、行財政改革についてお尋ねをいたします。先ほど何項目か遅れている項目がありましたが、今3か年実施計画、平成26年、平成27年、平成28年のちょうど中間点でありますので、やむを得ない成果だと思えます。どうぞ取り戻していただくように私のほうからもお願いをしておきます。そこで、本年4月より従来の行財政改革推進課が経営改革課に課名が変更されました。その狙いと現在の評価について伺いたいと思えます。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 議員おっしゃるように、行財政改革については一定の成果を上げたものと考えておりますので、今後につきましては、経営的観点からあらゆる事業の抜本的な見直しを図る必要がありますので、その中心的役割を明確にするために名称を変更したものでございます。現在は、従来から所管していた行財政改革の推進に加えまして、人口減少や人口構造の変化に対応した今後の本市の公共施設のあり方について検討を行うなど、まさに経営の改革を推し進めるといふ名称にふさわしい業務を遂行しているものと評価しております。

○副議長（矢部義明君） 腰川日出夫議員。

○17番（腰川日出夫君） ありがとうございます。

一方で、企画政策課内に新たに政策推進室が新設されました。しかし、経営改革課との違いが大変わかりづらく、すみ分けはどうなっているのか、また、将来的にはどのように運用していくのか、あわせて伺いたいと思えます。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 政策推進室は、地方創生施策や人口減少対策など、新たな施策を企画立案、推進するとともに、本市の新たな魅力を発信するシティプロモーションを所管するセクションとして新設いたしました。これに対しまして経営改革課は事務事業の見直しや効率的な公共施設の管理の推進など、市が行う事業を経営的な観点から評価し改善していくための

セクションと捉えております。この2つのセクションは、今後、本市の現状を打開していくために中心的な役割を担っていくこととなりますので、相互に連携を図り円滑な運用に努めてまいります。

○副議長（矢部義明君） 腰川日出夫議員。

○17番（腰川日出夫君） この経営改革課というのは、私は大変期待をしている課であります。きょう民間の方も傍聴にたくさんお見えになっておりますが、行財政改革というのは、市長の肩代わりで、若干嫌われる要素もございますけれども、ここがしっかりしていると必ずその企業、あるいは環境はよくなるものであります。ですから、そういう意味では、これから政策推進室、経営改革課という部署が2つできて、今、企画と総務の中に入っておりますが、ここをうまく組み合わせをしながら、庁内のいろいろな事業に対してきちっとチェックをする。よく皆さん方それぞれ、PDCAを使う、言葉ではいろいろ話しておりますが、計画を実行したらそれを評価する、そしてそれをきちっとチェックをしてローリングしていくというのがPDCAを回すということですので、庁内の中でそのチェックをする部署がきちっと独立した形で運用していかなければ、田中市長を後押しできるような形はとれません。ぜひその部署を担当する皆様方には、いま一度、しっかりした運用の仕方をお願いしたいというふうに思います。何かコメントがあればお願いをしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 議員のおっしゃるとおりでありまして、そのような考えに基づきまして今後も努めてまいりたいと考えております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。腰川日出夫議員。

○17番（腰川日出夫君） 今の質問に関連をいたしまして、環境マネジメントシステム、エコステージというのを全庁挙げてやっております。しかし、それをチェックする人がどこでやっているか、私の言い過ぎかもしれませんが、今どういう状況になっているか、私はあまり把握をしておりません。こういうものからしても、きちっと庁内でチェックをしながら、新しい事業についてはしっかりしたチェック機関を設けるように強く要望しておきたいと思っております。

次に入ります。きょうは少し行財政改革について時間をいただきたいと思っておりますが、職員が減る中で、いろいろな組織機構の見直しをしていただいております。私は議会にお世話になったのは平成13年でありました。何人か同期の方もいらっしゃいます。そのときの職員は765名おりました。現在600名。約165名が少なくなっています。削減とは申しません。少なく

なっております。ちなみに、議員は30名でした。現在24名。そこで人口は、調べてみますと、約3000名ちょっと減っております。しかし、仕事の中身は大幅に変化をしております、私は今の組織体制ではある程度限界に近づいているのではないかというふうに思います。そこで、効率的な組織にするためにさらなる再編、統合等が必要ではないかと思いますが、御見解を伺うものであります。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 市の組織につきましては、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基きまして、効率的な行政組織となるよう毎年見直しを行っておるところでございます。しかしながら、議員がおっしゃるように、職員数がだんだん減ってきておりますので、限られた職員数の中で新たな行政課題や行政を取り巻く環境の変化に対応すべく、常に効率的な組織体制を維持する必要があると考えておりますので、引き続き見直しを行ってまいりたいと考えております。

○副議長（矢部義明君） 腰川日出夫議員。

○17番（腰川日出夫君） 次に、職員の人材育成と意識改革であります。先ほど体育行政、体育課の意識改革のお話をさせていただきました。今、職員が限界ではないか。600名で、いろいろな事情があって、実際働いていて戦力になる人は恐らく550名プラスアルファ、そのアルファというのは、今職員の仕事は量から質のほうに変化をしております。今後、管理職の若返り、女性管理職の登用、再任用、嘱託、臨時職員の力量が一層必要になってくるというふうに私は思っております。この辺をどのように分析されているのか伺いたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 能力のある職員は年齢や男女問わず、積極的に登用するとともに、再任用職員や臨時非常勤職員の有効活用に努めてまいりたいと考えております。さらに人材育成につきましては、知識、技能習得のために階層別研修の実施や専門研修機関への職員派遣を行っております。そのほかにも、職員の意識改革を図るためにセルフマネジメント研修の実施や、本年度からですけれども、早稲田大学マニフェスト研究所主催の人材マネジメント部会、これらへの参加などにより積極的に人材の資質向上を図ってまいりたいと考えております。

○副議長（矢部義明君） 腰川日出夫議員。

○17番（腰川日出夫君） 研修をやってきたものについては行動を起こしていただくように、私のほうから希望をしておきたいと思います。

先般、若手職員が中心になって人口減少問題対策プロジェクトチームが立ち上がって、ワー

クシヨップなどを経て、今、私の手元にございますけれども、すばらしい報告書ができ上がっております。私もこれを読ませていただきました。すばらしい手法を使って、ブレンストリーミングをやって、立派な報告書がここにでき上がっております。これをもとに予算化をしていただいたということは、私は大変評価をすべきだというふうに思っておりますし、さらには、このプロジェクトで活躍した若手職員には高い評価を与えていただきたい。そして、さらなる努力をしていただくように皆さん方から応援をしてやっていただきたいというふうに思います。

そこで、私は1つ提案を申し上げます。若手職員、中間層の管理職、いろいろアイデアを出しながら活動しております。若手職員にも負けないように、前に座っている部長さん方にも、自らプロジェクトを立ち上げて、横の連携をしっかりと、他の部署の仕事を把握しながら、どこに予算を付けるべきか、また、どこに問題があるかという政策議論の場を私は設けるべきだというふうに思います。（仮称）総合企画部長チームというくらいの名前でやっていただいたらいかがと思いますが、コメントがあればお願いをしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 議員おっしゃるような、特別なチームをつくれればよろしいんですけれども、現在、毎週月曜日に部長会というものを開催しております。部長が中心になりまして、市長のほうから1週間のお話を聞くとともに、さまざまな課題を協議しております。部長会が終わった後に、少しでも議員がおっしゃるような場面が形成できるように、その場を有効活用しまして図っていきたいというふうに考えております。

○副議長（矢部義明君） 腰川日出夫議員。

○17番（腰川日出夫君） ぜひお願いをしたいと思います。

今、傍聴に来ていただいている方からも、市役所の窓口は最近大変よくなったと聞きました。いろいろな見方があると思いますが、今よくなっております。特に市民課の外に出ている方、対応している方がいらっしゃいます。それから、高齢者福祉課の方、男性がすぐ前に出てきて対応してくれる、私もそれを聞くと大変うれしく思います。行政の窓口は、窓口の対応が一番なんです。お客様が来て対応がよければ、仕事はほとんど終わりです。お医者さんに行って、看護師さん、ドクターが苦虫つぶしていたら、病気もすぐ悪くなってしまうのと同じように、窓口業務はしっかりとこれからもお願いしたい。3か年実施計画の中にも全部入っていますので、これをきちっと各部署で共有すれば、必ず窓口はよくなるというふうに認識しております。1人が悪いと職員全員が悪いというふうに言われますので、ぜひそういう面ではしっかりと対応していただくようお願いをしたいと思います。

次に、教育行政についてですが、学校規模の適正化について1点お伺いをしたいと思います。学校統廃合というのは、他の自治体ではかなり積極的に取り組んでおります。茂原市も、先ほどの年少人口の推移を見ると、学校だけでなく保育所、幼稚園を含めて避けて通れない課題であります。保育所はきょう通告しておりませんので申し上げますが、特にその中で施設の老朽化が進む豊岡幼稚園を含めた公立幼稚園の整備を今後どのように進めていくのか伺いたしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。教育部長 野島 宏君。

○教育部長（野島 宏君） 現在、福祉部と連携いたしまして、子ども・子育て審議会におきまして、国の推進している認定こども園の設置も視野に入れて、公立幼稚園、保育所の再編成する統廃合計画について検討しているところであります。豊岡幼稚園を含む公立幼稚園につきましても、今後その計画に沿って整備を進めてまいりたいと、そのように考えております。

○副議長（矢部義明君） 腰川日出夫議員。

○17番（腰川日出夫君） よろしく申し上げます。

次に、スポーツ政策に入ります。先ほど教育長から、体育課が体育館から庁内のほうに移動するというような御答弁をいただきました。大変評価をするものであります。今、（仮称）茂原市スポーツ推進計画というのをつくっておりますが、その特徴とパブリックコメントの中で、市民の方がどういうことを望んでおられるのか、もしわかれば、私が先ほど述べたようなことを実際市民の方も求められているのかどうか、その辺、お尋ねをしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。教育部長 野島 宏君。

○教育部長（野島 宏君） （仮称）茂原市スポーツ推進計画の特徴でございますが、市民1人1スポーツという基本理念のもと、健康づくりのために体を動かす活動を全てスポーツというふうに捉えまして、それに向けて取り組むということにしております。パブリックコメントにつきましては、11月2日から27日の間に実施し、スポーツ施設の建設、情報の発信等、8人の方から45件程度のコメントをいただいております。以上です。

○副議長（矢部義明君） 腰川日出夫議員。

○17番（腰川日出夫君） それでは、よろしくお伺いをしたいと思います。

体育行政はもう少しお聞きしようと思ったんですが、時間がなくなりましたので、後ほど私ども、教育福祉委員会の同僚が質問をするかと思っております。（仮称）茂原スポーツ推進計画の中に総合型地域スポーツクラブというのがございます。これを成功する、失敗をするのも、それをするリーダーにかかっています。実際、私ども教育福祉委員会、会派もばら21が総合型地域

スポーツクラブの視察に長野県伊那市と山形県上山市に行ってまいりました。そのリーダーは火の玉が出るような勢いの熱い方でした。今、全国で3000くらい総合型地域スポーツクラブができ上がっていますけれども、失敗しているところも、成功しているところもたくさんございます。ほとんど成功しているところは、火の玉のごとく活躍をしているリーダーがいるところでございます。ぜひ茂原市も成功していただくように御期待を申し上げたいと思います。

最後、学校給食センターでございますけれども、今いろいろ検討されております。きのうも建設用地の質問も出ておりました。これも注目しております。議員の皆さんは承知していますけれども、米飯ラインが全部設備劣化で、御飯がつくれません。今、小学校も中学校も委託しております。こういう状況ですので、緊急事態なんです。ですから、庁内を挙げて、さらには教育委員会がしっかりやって、一刻も早く建設に進んでいただきますように希望を申し上げます。

私の持ち時間がなくなってまいりました。きょういろいろなことを申し上げました。大変失礼なことも申し上げたかとも思いますが、本日、田中市長が大変心強い決意を述べられましたので、ここにいらっしゃる我々も含めて、火の玉のようになって活躍をしながら、茂原市発展のためにやっていきたいというふうに思っておりますので、どうぞ頑張ってくださいと思います。

以上で私の質問を終わります。

○副議長（矢部義明君） 以上で腰川日出夫議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後 2 時 01 分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 2 時 15 分 再開

○副議長（矢部義明君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、佐藤栄作議員の一般質問を許します。佐藤栄作議員。

（7 番 佐藤栄作君登壇）

○7 番（佐藤栄作君） 公明党の佐藤栄作でございます。それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

第 1 点目は、防災対策について。

その 1 は、防災体制の強化についてお尋ねします。防災に関わる組織が連携し、事前調整を図り台風などに対するそれぞれの役割や対応、行動について時間を追って定めたものがタイム

ライン、事前行動計画と言われております。近年の大型台風や関東・東北豪雨は大きな被害をもたらしたことから、防災組織による連携対応などが重要となっております。そこで、本市にもタイムラインがあると聞いておりますが、どのようなものなのか。

また、タイムラインは、台風が接近し茂原市が影響を受けると予測されるときに発動されるものと認識しておりますが、具体的に、いつごろからどのような行動をとるのか、お聞きします。

その2は、災害時要援護者の対策についてお尋ねします。初めに、要援護者の登録について。災害時要援護者とは、必要な情報を的確に把握し災害から自分を守るために安全な場所に避難するなど、災害時に一連の行動をとるのに支援を要する人を指します。一般的には、高齢者や障がい者、傷病者など、災害時に自力で避難することが難しい方ですが、災害対策基本法が一部改正され、昨年4月にこの要援護者の名簿作成が義務付けられた上、これまで曖昧だった個人情報の取り扱いが明確化され、より名簿の整備と情報提供が進むことが期待されております。また、名簿を整備し、その情報を共有することは避難支援を円滑に進めるための一歩であり、これに伴い、日ごろから地域で要援護者を支える体制をどのように整備するかが重要になってまいります。本市では、今までこの要援護者について、茂原市地域防災計画に基づいて災害時要援護者避難支援プランを作成し、現在、要援護者となり得る対象者名簿を作成し、その人数は7800人ほどで、そのうち個別計画での登録をされている方が約350人と聞いております。そこでお尋ねします。初めに、この登録者数約350人に対して災害発生の恐れがあるとき、あるいは災害発生時、まず市はどのような対応をするのか、お聞きします。

次に、災害時要援護者用の備蓄について。多くの市町村で、災害時要援護者向けの備蓄がない自治体が多いと言われております。中越沖地震時、高齢者に必要なおかゆや、乳幼児に必要な離乳食並びに慢性疾患者に必要な特殊食品の備蓄がなかったことがと言われております。地域防災計画のパブリックコメントの中で、災害時要援護者や男女共同参画の視点についての項目で、アレルギー症状の人への配慮が必要と意見が出され、物資の備蓄に際しては考慮することでした。その後の取り組み状況をお聞きします。

第2点目は、医療について。

その1は、在宅医療・介護連携の推進についてお尋ねします。厚生労働省が平成28年4月をめどに、医師が高齢者の自宅を定期的に訪れて診察する在宅医療の専門診療所を認める方針を示しました。在宅医療は、地域包括ケアシステムを構築する上で不可欠なものであり、自宅で治療を受ける高齢者の受け皿づくりを図ることを目的とするものです。公明党は、以前より、

超高齢社会に対応するための医療、介護、予防、住まい、生活支援が住み慣れた地域で一体的に提供される地域包括ケアシステムの充実を訴えてまいりました。そこで、本市の地域包括ケアシステムを構築していく上での医療と介護連携の現在の取り組みについてお聞きします。

その2は、救急医療についてお尋ねします。近年、全国で救急車の出動件数が急増しております。119番通報で救急車を要請した場合、消防指令センターは最も現場に近い救急車を選定して出動させ、また、最寄りの救急車が出動中の場合は、その現場に近い救急車といった具合に選定し、対応しております。緊急性のない救急車要請が多くなると、救急車の到着時間が長くなり、1分1秒を争う救急の障害になります。適正運用のためには市民の協力なくしては不可能であります。長生広域内の救急搬送車のうち軽症者の割合は約半数程度と伺っておりますが、救急車の適正利用のため救急車を呼んだらよいかどうかの事前対策を講じているのか、お聞きします。

第3点目は、有害鳥獣対策の強化について。

有害鳥獣の被害状況並びに対策についてお尋ねします。全国各地で今、野生動物の生息数が増え続け、生息範囲も拡大し、農作物の被害額は年間200億円ほどに上る深刻な状況にあります。鳥獣から作物を守る対策は、本市においてはどのように進めているのか、お聞きします。

以上で1回目の質問を終わります。

○副議長（矢部義明君） ただいまの佐藤栄作議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 佐藤栄作議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、防災対策についての中で、本市のタイムラインについての御質問でございますが、本市のタイムラインは、大型台風を想定し、時系列に災害対応を整理したものでございます。これに基づき、各部局が災害発生前の早い段階から相互に連携し、あらかじめ定めた行動を状況の経過に応じて的確に実施することで被害の最小化を図ろうとするものでございます。タイムラインによる行動計画は、台風の進路予測等から本市への影響が想定される6日前ごろから実施を検討いたします。行動計画の主な内容といたしましては、体制の確認、施設の点検、危険箇所の巡視、関係機関との調整などの事前行動があります。また、避難所の開設、避難勧告、避難指示の意思決定などの項目も定めております。

私からは以上でございます。

○副議長（矢部義明君） 福祉部長 鈴木健一君。

(福祉部長 鈴木健一君登壇)

○福祉部長（鈴木健一君） 福祉部所管の御質問に答弁させていただきます。

初めに、要援護者として登録されている方の災害に対する対応はという御質問にお答えいたします。登録者の方への対応ですが、災害時要援護者避難支援プランに基づき、避難準備情報が出された段階で電話連絡を行い、安否確認をするとともに、避難所の開設状況などの情報を提供しております。

次に、地域包括ケアシステムを構築する上での医療と介護連携の現在の取り組みはという御質問にお答えいたします。地域包括ケアシステムは、医療や介護、介護予防、生活支援等のサービスを切れ目なく一体的に提供するシステムで、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活続けるための必要不可欠なシステムであり、その中の医療と介護の連携は重要となっております。本市の現在の取り組みといたしましては、医師会等と連携して医療機関と介護サービス事業所等を掲載した医療介護資源マップの作成を進めております。このマップの作成により、今まで連絡調整が難しかった医療・介護関係者の情報共有や高齢者の医療・介護機関情報の取得が容易になり、相談、連携がとりやすくなります。また、他の職種の専門性を理解するため、医療・介護関係者を集めた多職種間の研修を進めております。以上でございます。

○副議長（矢部義明君） 総務部長 豊田正斗君。

(総務部長 豊田正斗君登壇)

○総務部長（豊田正斗君） 総務部所管に関わります御質問に御答弁を申し上げます。

初めに、災害時要援護者用備蓄品についてでございますが、現在、備蓄食料としてアルファ米やクラッカー等を備蓄しておりますが、アルファ米はさまざまな種類がありますので、アレルギーに対応したものや、乳幼児の離乳食に適したものを購入し備蓄を行っております。さらに、今年度はアレルギーに対応した粉ミルクも備蓄するなど取り組みを進めておるところでございます。

続きまして、救急車の適正利用のための事前対策についてでございますが、長生郡市広域市町村圏組合消防本部に確認をいたしましたところ、救急隊は医師ではないため、軽症であっても救急車の要請を断ることは難しいことから、緊急性など傷病者自らの判断による適正な救急車の利用について、広報紙をはじめ救急講習会、それからホームページ等を通して啓発に努めているということでございました。また、一方で、民間の患者等、搬送事業者の認定を推進することで民間搬送を活用してもらおうよう対策を講じているということでございました。

なお、子供に関しましては、市の広報もばらの最終ページで御案内をしておりますが、子ど

も急病電話相談、いわゆる「#8000」番、これを活用いただくことも有効であると考えておりますので、引き続き周知に努めてまいりたいと考えております。

また、市内小学校の就学時健康診断、または入学説明会のときに開催されます広域組合主催の子どもの救急講習の場におきましても、救急車の適正利用について説明をいたしておるところでございます。以上でございます。

○副議長（矢部義明君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

（経済環境部長 西ヶ谷正士君登壇）

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 経済環境部所管に関わります有害鳥獣対策についての御質問にお答えいたします。本市においては、茂原市鳥獣被害防止計画に基づき、有害鳥獣の捕獲を行っております。今年度より民間会社の協力のもと、罾用の檻に監視システムを設置いたしまして、24時間いつでも確認できる最新技術を導入して捕獲体制の強化を図っておるところでございます。以上です。

○副議長（矢部義明君） 再質問ありますか。佐藤栄作議員。

○7番（佐藤栄作君） これより、一問一答で質問をさせていただきます。

防災体制の強化についてお尋ねします。タイムラインの項目の中には、的確な発令のため避難勧告や避難指示が項目にあるとのことですが、基準を定めているのか、お聞きします。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 避難勧告等の発令基準は、茂原市地域防災計画において定めております。さらに、近年の災害事情から、国が定めました避難勧告等の判断伝達マニュアル作成ガイドラインを参考にいたしまして、より基準を具体化しまして、暫定的にですが、運用を行っておるところでございます。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。佐藤栄作議員。

○7番（佐藤栄作君） そこで、避難勧告等の後、実際に避難したのか、安否確認が問題となるときに、家族の無事を周囲に知らせる安否確認ボードといったものがあります。同ボードの表には4カ国語で「無事です」と表記し、玄関のドアノブなどに向け、救助隊員や地域住民が安否確認の必要がないとわかれば、効率的な人命救助につながります。また、裏面には、食料の備蓄や家族の連絡方法の確認等の日頃の備えが記載されるようになっております。本市は、このような先進例を参考として取り組んではどうか、お聞きします。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 安否確認ボードは、速やかな安否確認の手段として有効な方法の

1つであると考えております。現在、市では、市主催の地域防災訓練を通じまして、避難の際に近所の方や身内に避難先等を伝えるようお願いをしておるところでございます。これも安否確認の際に有効であるものと考えております。安否確認は災害時における課題の1つでありますので、より迅速に確認ができる方法について調査研究してまいりたいと考えております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。佐藤栄作議員。

○7番（佐藤栄作君） 常総市役所は、水害により3階建ての本庁舎1階の電源設備が水に浸かって停電し、庁内が一瞬で真っ暗になったと言われております。電源は1階屋外に設置された非常用設備に切り替わりましたが、これも浸水し、約2時間半後にストップして、全ての電源が途絶えてしまったと言われております。本市は大丈夫なのか、お聞きします。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 市の本庁舎は県の浸水想定をもとに作成いたしました茂原市洪水ハザードマップにおいても、浸水しない想定となっておりますが、平成25年の台風26号の際には、豊田川の溢水によりまして市民広場前の道路等が冠水いたしました。このようなことから、万一、本庁舎の1階が浸水した場合は、1階におきまして停電が発生する可能性があります。2階以上は電源の供給を維持することが可能な別系統となっておりますので、他の原因で停電が発生しない限り、電源は確保されております。また、本庁舎には非常用発電設備がございますが、庁舎の屋上に設置されているため、この非常用発電設備の浸水の心配はございません。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。佐藤栄作議員。

○7番（佐藤栄作君） これは要望です。本市では、非常用発電は浸水にも影響されないとのことで安心しました。庁舎における実際の訓練はされていると聞いておりますが、さらに非常用電源が途絶えた場合を想定した訓練をすることで、災害時に生かされるものと思います。実施されることを要望します。

引き続き、要援護者登録についてお尋ねします。情報提供はいかに迅速に確実にが一番であり、登録者約350人への電話連絡は高齢者の方、障がい者の方々にとっては非常に心強いと思われ、職員の対応に期待するものであります。しかし、登録者数の現状はまだまだ少ない状況です。登録していない方への対応については一層の努力が必要と考えます。平成26年3月議会で公明党の山田議員が、この登録者数と登録者が増加しない理由について質問されていますが、登録者が増加しない理由としては、個人情報を提供することがネックになっていると答弁されていますが、これは制度が十分理解されていなく、特に個人の情報の保護まで納得される説明がなされていないのではないのでしょうか。そこでお尋ねしますが、今後どのようにして登録者

数を増やしていくのか、お聞きします。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。福祉部長 鈴木健一君。

○福祉部長（鈴木健一君） 要援護者の登録については、これまで民生委員の御協力をいただいて制度の周知、登録を進めてまいりました。今年度は登録済みである方の情報内容の確認、更新作業を民生委員にお願いして行っているところでございます。また、要援護者として該当される方には十分な説明を実施し、御理解をいただいた上で登録者の増加を図ってまいりたいというふうに考えております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。佐藤栄作議員。

○7番（佐藤栄作君） 民生委員さんをお願いしてとのことですが、何千人もの方へ短期間に簡易調査などを行うことは困難なことと思います。そこで、要援護者とは少し話がそれますが、茂原市では高齢者支援課が所管している単身高齢者見守り事業でのもばらほっと安心カードや緊急医療情報シートなど、すばらしいものがあります。そのもばらほっと安心カードなどの登録データを活用し、まずはその方にお話するなど、登録者の増加につなげてはいかがでしょうか。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。福祉部長 鈴木健一君。

○福祉部長（鈴木健一君） もばらほっと安心カードなどに登録されている方につきましては、災害時要援護者としての登録についても御理解をいただける方が多数いらっしゃるかと考えております。活用できると思われるこのようなデータにつきましては、今後、個人情報の取り扱いについて精査をして、できる限り活用してまいりたいというふうに考えております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。佐藤栄作議員。

○7番（佐藤栄作君） これは要望です。そのほかにもより多くの登録者を増やす対策を引き続き考えていただきたいと思えます。

また、各課の持っている情報の共有を図ることは、災害時はもとより平時から必要であり、どのような状況下でも活用できるものです。今後、茂原市地域防災計画、要援護者避難支援プランなど、災害対策基本法との整合性を図る必要があると思えますが、情報を共有する中で、要援護者にとって確実に実践的な計画になるよう要望します。

続いて、災害時要援護者用の備蓄について、要望です。今後、アレルギー対策については、医師会や栄養士との連携が必要と考えますので、推進の強化に向けて御努力いただけますように要望します。

引き続き、在宅医療・介護連携の推進についてお尋ねします。医療と介護の両方を必要とす

る状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の見守りの仕組みづくりをどのように考えているのか、お聞きします。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。福祉部長 鈴木健一君。

○福祉部長（鈴木健一君） 高齢者の生活支援、介護予防サービスの体制整備に向けて、市と4カ所の市内の地域包括支援センター、社会福祉協議会等で構成する協議体を本年度設置いたします。その中で、互いに支え合って暮らすことのできる地域の実情に合った社会づくりを進めるために、地域の方々と協力して高齢者を支える仕組みづくりを推進してまいりたいと考えております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。佐藤栄作議員。

○7番（佐藤栄作君） 高齢者が介護を必要としないために医師会と市が連携して行っていると聞いておりますが、具体的な内容をお聞きします。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。市民部長 相澤 佐君。

○市民部長（相澤 佐君） 本市では、地元医師会と連携し、特定健康診査や後期高齢者健診を実施しまして、異常が発見された場合には医療機関の受診勧奨や保健指導を行い、重症化の予防に取り組んでおります。

また、高齢者にとって感染症予防も重要でありますので、インフルエンザや高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種の協力もいただいております。さらに、医師会主催の認知症予防や在宅医療などをテーマとした健康フォーラムを開催するなど、さまざまな取り組みを行っております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。佐藤栄作議員。

○7番（佐藤栄作君） さらに医療介護連携を推進するため、行政が中心となり医師会をはじめとした多職種団体が話し合う体制を構築し、顔の見える関係づくりが重要とされておりますが、どのように推進しているのか、お聞きします。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。福祉部長 鈴木健一君。

○福祉部長（鈴木健一君） 医療と介護に携わる多職種が綿密な連携体制をとり、適切な高齢者支援サービスを提供することは、地域の高齢者を支援していくために重要であると考えております。このことから、本市では昨年に引き続き医師会と協力し、医療・介護従事者が自分の専門性や役割を理解し、他の専門職の特性を知るための研修・意見交換の場である多職種連携の会を開催いたします。

○副議長（矢部義明君） さらにあります。佐藤栄作議員。

○7番（佐藤栄作君） 救急医療についてお尋ねします。市民が救急車を呼ぶかどうかを判断

する手段として、消防庁が作成した救急受診ガイドというものがありますが、東京消防庁では、本ガイドをパソコンやスマートフォンなどで利用できるシステムも構築しております。市民が利用できるよう救急受診ガイドを活用した対策を講じてはどうか、お聞きします。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 広域組合消防本部では、現在、救急受診ガイドの運用は行っていないとのことでございました。今後は、住民が救急車の利用や医療機関の受診を判断する際に活用できる対策について、この救急受診ガイドの利用を含め検討していくということでございました。

○副議長（矢部義明君） 佐藤栄作議員。

○7番（佐藤栄作君） 救急車の適正利用以外に搬送時間を短縮する対策をお考えなのか、お聞きします。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） これも広域組合消防本部によるところですが、千葉消防共同指令センターで救急要請を受けるようになり、より速やかな出動や現場到着が可能となったため、以前に比べまして、若干ですが、1分弱短縮されているということでございます。また、本年度設置されました山武長生地域メディカルコントロール協議会というものがございまして、ここにおきまして、救急救命士の研修や活動基準の作成など、救急活動の質の向上を目指しまして、医療機関との緊密な連携を図りながら搬送時間の短縮に努めているということを伺っております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。佐藤栄作議員。

○7番（佐藤栄作君） より患者を迅速に搬送するため、搬送受け入れ可否情報の確認できるタブレット端末などを活用したシステム改革に取り組んではどうか、お聞きします。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 広域組合消防本部によりますと、現在のところ、タブレット端末は導入していないということですが、今後さまざまな情報を活用しまして、より速やかな搬送ができる体制を構築するために計画的な導入を検討しているということでございます。予算の関係にもよりますが、来年度あたりから導入できればというような話を伺っております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。佐藤栄作議員。

○7番（佐藤栄作君） これは要望です。タブレット端末などを活用した計画的な導入が、先ほど来年度ということでありました。早期に実現することを要望します。

続きまして、有害鳥獣の被害状況並びに対策についてお尋ねします。捕獲体制の強化が図られているとのことですが、本市における有害鳥獣の生息状況及び今後の捕獲と対策をどのように取り組まれるのか、お聞きします。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 現在被害が多く発生している地域を中心に、罠による捕獲に努めており、今後も捕獲罠を増やすなどの体制強化を図っていきたいと思っております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。佐藤栄作議員。

○7番（佐藤栄作君） シカやイノシシなどによる食害から農作物を守るため、電気柵の利用者に対し、国は安全管理を呼びかけております。背景には、7月に静岡県西伊豆町で死傷者が出た感電事故があります。事故の原因は、住民が作成した電気柵の安全装置が未設置によるものであったと判明しております。農林水産省の緊急点検では、安全対策が不十分との結果が出ております。本市の使用状況を見ると1件もなく、電気柵設置補助金について、周辺自治体は国の補助金をもらう基準の3件以上のまとまった申請を対象としていますが、茂原市の農家は1件だけの申請でも許可されるよう要望していますが、これについての見解をお聞きします。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 1件からでも電気柵の補助金が出せるように、現在検討をしているところでございます。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。佐藤栄作議員。

○7番（佐藤栄作君） 地域における農作物等の被害が多発している状況から、農家に対するアンケート調査や最新情報の聞き取り等の情報をもとに、鳥獣の生息状況がひと目でわかる地域区分図の作成をしてはどうか、お聞きします。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 今年の8月から9月にかけて、千葉県及び東京大学と共同で全農家組合長に対し、野生動物の生息・農作物被害状況調査を実施いたしました。この地域区分図につきましては、既に作成済みでございますので、今後公表をしていきたいと思っております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。佐藤栄作議員。

○7番（佐藤栄作君） 最後に、要望です。公表に際しては、対象が野生動物のため生息状況が移動を伴い、昨年に比べて増している状況から、随時公表を要望し、私の一般質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。

○副議長（矢部義明君） 以上で佐藤栄作議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後 2 時 50 分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 3 時 10 分 再開

○副議長（矢部義明君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、深山和夫議員の一般質問を許します。深山和夫議員。

（19番 深山和夫君登壇）

○19番（深山和夫君） 平成クラブを代表いたしまして、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。最後、10人目ということでお疲れだと思えますけれども、皆さん方にお時間を少しいただきたいというふうに思います。

そしてまた、重複している点多々あると思えますけれども、お許しをいただきたいというふうに思っております。

初めに、市長の今後の市政運営に対する姿勢ということでお伺いしたいと思います。

田中市長は、これまで7年6か月余り市政運営をされてこられました。就任時は800億円の負債を抱え、現在607億円まで減少したことは、就任来、いち早く財政の健全化に取り組み、また、改革の断行を掲げると同時に、選択と集中を旨としてこられました。その創見の賜物で、市民の皆様方が等しく知るところであり、また、敬意と感謝を申し上げます。

これまでの施策の中では、特に難問でやっかいな土地開発公社の整理、解散、また給食公社のプロポーザル方式による民間移行、ひめはるの里の民間貸付、図書館の民間移行措置、小中学校の耐震化、広域行政におきましては温水プールの民間移行、長生病院では、ここ数年の黒字化、また、当市の財政調整基金の積み増しなど、数々の業績は高く評価に値するものと存じます。

今日、茂原市の財政指数は、実質公債費比率や将来負担比率など改善が見られ、変貌を遂げられてきましたことは、全庁挙げて取り組み、また、自らの報酬の減額をされるなど、畏敬と感謝の極みであります。

また、財政健全化は道半ばであり、今後は急激な人口減少や高齢化と相まって、公共施設の老朽化など、行政課題が山積しております。幸いにも、ここにきて圏央道の開通、また、にい はる工業団地の造成など、わずかながら光明も見えますが、来年春には市長の選挙がございま

す。先ほど市長の決意のほどをお聞きいたしましたけれども、いま一度、見解をお聞かせいただければというふうに思いますので、その見解をよろしくお話いただきたいというふうに思っております。

次に、耐震対策についてお伺いします。

全国で、2013年の推計で住宅総数、約5200万戸あると言われております。そのうち耐震性のあるものは約4300万戸と言われ、2013年度の耐震化率は82%で、国はこれを15年度までに90%、20年度には95%の目標を掲げております。2013年では耐震性のない建物は、約900万戸に上るという結果が報告されております。住宅の耐震化は地震の揺れによって犠牲者を減らすための最も重要な対策で、建物が倒壊すれば火災が発生し、また延焼しやすく、人を助けるために多くの人手が必要になり、そのためにも住宅の耐震性が必要であると言われております。

1981年を境にして、それ以前の建物、新基準を満たさず耐震改修しない住宅を耐震性なし、耐震改修をした住宅や新基準を満たす住宅を耐震性ありと推計していると言われております。茂原市の世帯数は3万5000世帯余りでございますけれども、どのくらいの耐震化率か、お伺いしたいと思います。

また、耐震化が必要と思われる住宅はどのくらいあるのか、お尋ねします。

また、耐震に必要な費用というのは平均で100万円から150万円が最も多いと報告されておりますが、茂原市としてはこれまで1戸あたりどのくらいの費用が必要であったのか、お伺いします。

また、1戸あたりの補助金についても、お伺いしたいと思います。

次に、マンションの耐震化について、お伺いしたいと思います。先日、横浜市で三井住友建設が施工したマンションの建物で、くいの施工記録のデータの偽装事件がございましたけれども、大手建設だけに社会に大変な衝撃を与えたことは記憶に新しいものがあります。マンションは平成25年で全国で601万戸と言われ、昭和56年の建築基準法施行令によりますと、改正以前の耐震基準で建設されたものは全国で約106万戸と言われております。これらについては耐震性が劣っている可能性が高いとも指摘されておりますが、茂原市には、ここにきてマンションが多く建てられております。市内にどのくらいの棟数があるのか、お尋ね申し上げたいと思います。

そのうちの旧耐震基準のマンションはどのくらいの棟数があるのか、お尋ねしたいと思います。

次に、飼料用米の推進についてお伺いしたいと思います。

米の1人あたりの年間消費量は、昭和37年度をピークに一貫して減少にあり、具体的には、昭和37年度は118キロの米を消費しておりましたが、今日ではその半分程度の55キロと減少しております。今後、我が国の人口は減少する一方で、高齢化人口65歳以上は大きく増加し、生産人口も多く減少する見込みでございます。平成20年度以降は、主食用米の需要減少分は飼料米の非主力米の拡大で対応されてこられました。こうした取り組みを進めることで水田のフル活用をし、生産者等の主体的経営判断によって、需要に応じて米生産の推進が図られてこられました。昨年は200万トン余りの在庫を抱える中で、生産者米価は大きく暴落に陥ったのであります。平成20年から飼料米など新規需要に対する助成措置がなされ、今日に至っておりますが、今年は平成20年に比べまして17倍の作付けと言われております。本年は、千葉県では昨年の3倍の3700ヘクタールが作付けされたというふうと言われております。千葉県では、この7月に入って、刈る1か月前ですけれども、飼料米の推奨をしてこられました。茂原市は、昨年と比較してどのくらいの作付面積があったのか、お伺いしたいと思います。

また、飼料米には輸入トウモロコシと同等の栄養価があると評価されておりますが、そういうことから潜在的な需要が大きいことと言われ、今後、生産の増加が見込まれる中で、茂原市としての今後の取り組みについてお伺いしたいと思います。

次に、多面的機能支払交付金についてお伺いします。

農業や農村は国土保全、水源の関与、自然環境の保全、良好な景観、形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民全体が享受しておりますが、近年、農村地区の高齢化、人口減少により、これまでの地域の共同活動によって支えてこられました多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。また、地区の共同作業の困難に伴い、水路や農道等、地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増し、担い手の規模拡大が阻害されることが懸念されている状況にあります。本年度から新たな多面的機能支払制度が試行されましたが、どのような多面的機能支払交付金があるのか、お伺いしたいと思います。

現在、各地で土地改良の農地の維持管理をしておりますが、多面的支払交付金制度の活用によっては、農家の経営や経費、そういうものについて軽減策につながるというふうに思いますけれども、当局の見解をお伺いしたいと思います。

次に、鳥獣被害の防止策についてお伺いしたいと思います。

鳥獣は、自然環境を構成する重要な要素の1つであり、それを豊かにするものであると同時に、国民生活の生活環境保持、また改善する上で欠くことのできない役割を果たしております。しかしながら、近年、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、トド、カワウソ等の生息分布の拡

大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による農林水産業に関わる被害は、中山間地区等を中心に全国的に深刻化しているのが状況であります。また、農山漁村地域における一部の鳥獣による人身への被害も増加の一途をたどっております。

加えて、鳥獣による農林水産業等に関わる被害は、農林業者の営農意欲の低下につながり、また、耕作放棄地の増加をもたらし、これがさらなる被害を招き、悪循環を生じさせております。鳥獣被害による農作物の被害は、平成25年度で、全国で200億円と推定されておりますけれども、直接被害として数字にあらわれる以上の影響が及んでいるものと考えられております。特にイノシシ、ニホンジカ、ニホンザルによる被害が9割を占めているそうですけれども、近年、茂原市では、イノシシ、ハクビシンの被害が多く見られます。茂原市の被害状況、被害金額、または被害作物をお尋ねしたいと思います。

また、現在の鳥獣対策の取り組みについても、お伺いしたいと思います。

以上で1回目の質問を終わります。

○副議長（矢部義明君） ただいまの深山和夫議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 深山和夫議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、私の今後の市政運営に対する取り組みについてでございますが、先ほど腰川議員の質問にお答えさせていただいたところでございますが、私がマニフェストとして掲げた施策のある程度は達成できたものと感じておりますが、私としては、まだ志半ばであり、まだまだやり残した事柄や課題が残されています。したがって、引き続き行政の舵取りを続ける決意を表明したところでございます。

今後の市政運営につきましては、これまで取り組んでまいりました財政健全化もある程度改善してきているとはいえ、これから扶助費等の義務的経費の増、公共施設の老朽化対策など厳しい状況が予想されておりますので、引き続き事業の選択と集中により、さらなる経費の削減を推し進めてまいります。

さらに、現在、人口減少や急速な少子高齢化が進んでいる中、地方創生を推し進めていく茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略もスタート地点に立っているところでもありますので、自立した活力あるまちづくりのため、引き続きスピード感を常に持ち、選択と集中による英断を持って、大胆に着実に市政運営に取り組んでまいりたいと思っております。

私からは以上でございます。

○副議長（矢部義明君） 都市建設部長 佐久間静夫君。

（都市建設部長 佐久間静夫君登壇）

○都市建設部長（佐久間静夫君） 都市建設部所管に関わります耐震対策についての御質問に御答弁申し上げます。

初めに、茂原市の住宅の耐震化率はどのくらいか、また、耐震化が必要な住宅はどのくらいあるのかとの御質問でございますが、本市の世帯数約3万9000世帯に対する住宅棟数は約3万5000棟でございます。住宅の耐震化率につきましては、平成23年の耐震改修促進計画策定時点で71%でありましたが、これまでの確認申請件数、除却解体の届出件数から推計いたしますと、現在80%弱になるものと考えております。このことから、耐震化が必要な住宅棟数につきましては、平成23年の約1万棟から約2000棟減少し、現在約8000棟となるものと考えております。

次に、耐震化に係る費用は1戸あたりどのくらいか、また、それに対する補助金はどのくらいかとの御質問でございますが、これまでの本市への補助金交付申請の実績から、1戸あたり診断費として約9万7000円、改修費として約172万円、計約182万円となっております。また、補助金でございますが、限度額につきましては、診断費6万円、改修費40万円となっており、交付の実績は、診断費約5万5000円、改修費約40万円でございます。

次に、市内にあるマンションの棟数は、また、そのうち旧耐震基準の棟数はどのくらいあるのかとの御質問でございますが、市内にある共同住宅等のうち、建築物の耐震改修の促進に関する法律において、大規模建築物と定義される階数3階以上、かつ延べ面積1000平方メートル以上のいわゆるマンションにつきましては、現在20棟でございます。また、そのうち旧耐震基準の建築物は1棟でございます。以上でございます。

○副議長（矢部義明君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

（経済環境部長 西ヶ谷正士君登壇）

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 経済環境部所管に関わります飼料用米について、作付面積は昨年と比較してどうなっているのかという御質問でございます。本年の飼料用米の作付面積は44.5ヘクタールとなっており、昨年の21ヘクタールと比較して23.5ヘクタール、約2.1倍の増加となっております。

次に、飼料用米の今後の取り組みについての御質問ですが、国は食料・農業・農村基本計画に今後10年間の飼料用米の生産拡大を位置付け、水田活用の直接支払交付金など必要な支援を行うこととしております。市の取り組みといたしましては、湿田地帯が多いため米作以外に適さないという地域性がありますので、国及び県の推進策を活用するとともに、飼料用米の生産

に対する交付金制度の維持及び増加等を要望してまいりたいと考えております。

また、農協などの関係機関と連携して、米生産農家へのさらなる周知と転作促進を図ってまいります。

次に、多面的機能支払交付金の制度があるが、どのような交付金があるのかという御質問でございます。多面的機能支払制度は、本年から農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づいた制度となりました。交付金の内容ですが、1つ目といたしまして、地域が共同で行う水路、農道等の草刈りや水路の泥上げ等の地域資源の基本的な保全活動を支援する農地維持の交付金、2つ目といたしまして、地域が共同で行う水路、農道等の軽微な補修や生態系保全や景観形成などの農村環境の保全活動に支援する共同活動の交付金、3つ目といたしまして、水路、農道等の老朽化部分の補修や機能維持のための更新等の活動を支援する施設の長寿命化の交付金の3種類で構成をされております。

続いて、多面的機能支払交付金は農家の経費軽減につながるかと考えるかという御質問ですが、農地の効率的な利用を促進し、各農家の負担軽減を図ることを目的としており、交付金を受けた活動組織が必要な用具の購入や機械のリース費用のほか、活動参加者の日当にも充てることができますので、農家の経費節減につながるものと考えております。

続いて、鳥獣被害の防止策の中で、被害が多く見れるが、その現状と被害金額、また被害作物はどのくらいあるのかという御質問でございますが、イノシシによる被害状況につきましては、鶴枝、五郷、二宮、豊田、新治地区の中山間地域で被害が発生しており、周辺地域への拡大が見られ、特に豊田、新治地区の被害が増加傾向にございます。被害額としましては、水稻の踏み荒らしや食害等が見られ、被害総額およそ340万円、面積3.4ヘクタールの被害が確認されております。また、その周辺の竹林のタケノコや畑のイモ、豆類等の食害や掘り起こし、あぜ道や法面等の掘り起こしもあるため、被害金額は把握できていない状況でございます。

次に、ハクビシンによる被害状況につきましては、市街地を含む市内全域で年間を通じて被害が発生しております。被害金額は捉えておりませんが、果実、野菜、家禽等、多方面にわたる食害が確認されており、特にハクビシンではなくアライグマによるものと判断できるトウモロコシや家禽等の食害が発生しているほか、家屋侵入等の生活被害も多数報告を受けております。

続きまして、鳥獣対策の取り組みはどのようなのかという御質問でございます。農作物の被害を防ぐためには、農地や集落環境を有害鳥獣のえさ場にしないようにすることが必要です。生ごみを畑に不用意に捨てたり、廃棄する作物を畑に野積みして放置したり、カキやミカン、ビワ

などの果実を未収穫にすることのないように地域全体で監視を強めるよう、農家組合長を通じて回覧をお願いしております。

また、被害報告を受けた場合、被害状況の立ち会いや現地調査をし、農作物や被害の多い地区については重点的に箱穴を設置して捕獲を行っております。以上でございます。

○副議長（矢部義明君） 再質問ありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 先ほど市長から縷々お話いただきましたけれども、茂原市も財政健全化の中で改善されたとはいえ、気を許すような状況ではないと思います。また、健全運営がなされて初めて行政のサービスができるし、また人が茂原市に集まると、こういうふうには私は考えるものでございますので、市長がかねがね申し上げているとおり、市の財政健全化には、入るを量りて出づるを制す、これは社会の経済原則でございますので、今後も引き続きお願い申し上げます、今後の市政運営にさらなる期待を申し上げたいというふうに思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

次に、耐震につきましてお伺いしたいと思います。耐震補修するには診断が必要ですが、その診断費用は自治体によっては無料というところもあるそうですが、茂原市は、その点についてのお考えをお尋ねしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫君。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 自治体によりましてさまざまな補助制度を設けており、御質問のとおり、補助金だけで診断を実施できる自治体もあるというように聞いております。そういうことですので、県内の状況を調査研究し、市民がより耐震診断を受けやすい制度となるように努めてまいりたいと考えております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 引き続きお願いしたいと思いますけれども、高齢者のひとり暮らしで、65歳以上が全国で、2003年で約341万世帯、そしてまた、2013年度は573万世帯と急激にひとり暮らしが増えているという数字が出ておりますけれども、茂原市も当然増えていると思いますが、ひとり暮らしの世帯数は、茂原市はどのくらいいるのか、お伺いしたいと思います。

また、そのうち何世帯の住宅の耐震化が必要なのか、あわせてお尋ねしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫君。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 高齢でひとり暮らしの世帯数につきましては、平成26年時点で約2900世帯となっております。また、そのうち耐震化が必要な住宅数は約1100棟でございます。

○副議長（矢部義明君） さらに質問ありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 阪神・淡路大地震の死亡者というのは、88%が倒壊した建物、そして家具の転倒などによる圧迫死であるというふうに報告されております。耐震化することによって4割ほど死亡者を減らせるということも公表されておりますので、この高齢化したひとり暮らしの方々の対応を市としてどのように考えているのか、お伺いしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫君。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 耐震性のない建物に居住されている場合は、災害等に対する備えについて、あらかじめ注意喚起を行っていくことが大切であると考えておりますので、関係部署間で協議をしてみたいと考えております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 診断結果を点数であらわすことができるわけでございますけれども、震度6か7程度の地震に対しまして1.0以上が倒壊しない、そしてまた0.7以上が倒壊する可能性がある、0.7未満で倒壊する可能性が高いというふうにあらわすそうですけれども、自治体によって、診断結果を点数によって2段階方式で補助するということもあるというふうに聞いております。茂原市は一律40万円、こういう2段階方式の補助について、茂原市としてどのように考えるのか、お伺いしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫君。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 本市におきましては、2段階方式ではなく、建物が壊れるが一応倒壊しないという評点1.0を最低限の点数といたしまして、1回の改修でその値を達成する工事に対して補助金を交付している状況でございます。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） わかりました。耐震改修できない人というのがいますね。なかなか費用がかかって、補助金をもらっても大変だという人も、聞いております。建物全体でなく、一部、寝室に対策を施すという方法があるというふうに聞いております。耐震シェルターです。木造だと木枠で補強すると。また、マンションなどの寝室については鉄枠のシェルターもあると聞いております。これは阪神・淡路大震災の後、神戸市と住宅メーカーが発案したというふうに言われておりますけれども、20万円前後で買える、市販されているというふうに言われております。このシェルターも補助金を出すという自治体があるというふうに聞いておりますけれども、茂原市はその点についてどういうふうにお考えなのか、お聞きしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫君。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 本市の耐震化に係る補助制度は、国や県の補助制度とあわせまして活用をしております。その中で、国の補助制度では、対象を建築基準法上の建築物としております。こういう状況でございますので、現在のところ、耐震シェルターや耐震ベッド等、基準法上の建築物でないものにつきましては、補助金の交付対象として考えてはおりません。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 東京大学の目黒という教授が、この耐震の3つの推進策というのを打ち出しております。1つは、災害状況を適切に想像する災害イメージーション、2つ目が、業者に応分の利益と診断方法を含め質の高い耐震補強技術を求めるというふうに言われております。3つ目が、家屋の持ち主の耐震補強意欲を引き出す制度、この3点が大事だというふうに言われておりますけれども、このお考えを当局としてどのように思われますか、お聞きしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫君。

○都市建設部長（佐久間静夫君） ただいま議員のほうから御質問の中にありました3つの推進策を踏まえた耐震改修促進計画を策定いたしまして、現在計画的に推進をしているところでございます。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 私は、この問題につきまして、広報やホームページ、そういうところに常々掲載することが大事だと思います。できれば、そういうふうにしていただくことによって、この耐震化率が100%につながると思いますのでお願い申し上げたいと思います。

耐震化によって、100%であれば東京の場合でも1500人程度の犠牲で済むというふうにある学者が書物で書かれておりますけれども、ひとたび災害が起きると、自治体の存亡に関わるというふうに言われておりますので、当局の皆さん方にも気を付けて、また気を引き締めて、引き続きお願い申し上げたいというふうに思います。

それでは、次に、マンションの耐震について質問させていただきます。耐震診断をしないものはどのような対応をされているのか、お伺いしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫君。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 先ほど御答弁を申し上げたところでございますが、旧耐震基準のマンションにつきましては、市内には1棟でございます。このマンションにつきましては、法律上、耐震診断は義務ではなく所有者の任意ということになっております。また、建築

物についての指導、助言につきましては、所管行政庁である県となっております。現在、市のほうではそういう状況で対応は行っていないわけですが、今後、県から協力等の依頼があった場合には、連携して対応を図ってまいりたいと考えております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 当然、診断費用とか耐震補強の補助金、あるいは税の軽減策というのものもあると思いますが、その点についてもお尋ねしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫君。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 法的義務を生ずる建築物がないという状況でございますので、現在、補助制度は設けておりません。

○副議長（矢部義明君） 企画財政部長 岡澤与志隆君。

○企画財政部長（岡澤与志隆君） 税の軽減策については、地方税法の附則第15条の9の定めるところによりまして、1点目として、昭和57年1月1日以前より所在する住宅であること。2点目として、平成27年12月31日までに完了すること。3点目として、改修工事費が1戸あたり50万円を超え、現行の耐震基準に適合した改修工事を行った場合、工事完了の翌年度1年間に限り改修した家屋1戸あたりの床面積120平方メートルを上限として2分の1に軽減できる規定がございます。以上です。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） わかりました。都道府県または市町村が指定する緊急輸送路の避難路、沿道のマンションについて耐震診断を行い報告する義務があると言われておりますが、本市としては、該当するものはあるか、お尋ねしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫君。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 本市には、該当するマンションはございません。

○副議長（矢部義明君） 深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 耐震化を図って耐震性を有したものについては、その旨をわかりやすい場所に任意に表示できる制度が創設されたそうですが、市内にそのようなマンションが現存しているのか、お尋ねしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。都市建設部長 佐久間静夫君。

○都市建設部長（佐久間静夫君） 耐震性に係る表示であります基準適合認定建築物マークにつきましては、建築物の所有者が県に申請し認定を受けて表示することができるものでございます。現在までに市内のマンションで申請のあったものはございません。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 阪神・淡路大震災の状況を見ますと、昭和56年度以後の建築の65%というのは、被害が軽微または無害だったと報告されております。反面、昭和56年以前の建物は、反対に65%が倒壊もしくは半壊の被害に遭われたそうです。ぜひ茂原市としても個々の耐震を図りまして、最小限に食いとめるよう当局の皆さん方に引き続きお願いしたいと思います。

次に、飼料米についての再質問を行います。数量払い制度があると聞いておりますけれども、反収向上へのインセンティブとして生産量に応じた交付金とはどのようなものか、お伺いしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 飼料用米の多収性専用品種の取り組みなど、一定の生産管理方式の場合、生産量に応じて10アール、1反歩あたりですが、交付金の単価が変動する仕組みになっています。標準よりも生産量が多ければ交付金は増えますけれども、少ないと交付金は減ってしまいますので、注意が必要だと思います。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） わかりました。多収性専用品種の取り組みに対しまして、10アールあたり1万2000円の産地交付金を地域に追加配分するというふうに言っておりますけれども、どのようなものか、お尋ねしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 産地交付金ですが、都道府県が地域ごとの取り組み方針に沿って作成する水田フル活用ビジョンに基づきまして国から配分される交付金です。そのうち飼料用米の多収性専用品種の取り組み等につきましては、年度の途中に交付金を追加して配分される仕組みになっておりますので、多収性専用品種の作付面積に応じて農業者に交付されるというふうになっております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） わかりました。

次に、飼料米の作付けについて、長生郡内でも単独事業として、それぞれ幾分かのお金を支給しているんです。睦沢町、白子町、長生村がこの交付金を単独で支給しておりますけれども、茂原市としても支給されてもいいんじゃないかなと、こんな思いがするんですけれども、その点についてお伺いしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○**経済環境部長（西ヶ谷正士君）** 3町村とも交付金の単価など内容が大きく異なっております。各自治体の実情に応じて事業を実施しているものだというふうに思います。本市といたしましては、他市町村の取り組み状況や今後の動向を注視してまいりたいと、そのように思っております。

○**副議長（矢部義明君）** さらにありますか。深山和夫議員。

○**19番（深山和夫君）** 考えていただくということをお願いしたいと思っておりますけれども、多収性専用品種については、現在、子実の数量が多いことから、都道府県の中で20種類ほど奨励されている品種があるというふうに聞いております。千葉県に推奨品種があるのか、お伺いしたいと思います。

また、本年、種子が不足いたしましたわけでございますけれども、来年はどのように対応されるのか、お伺いしたいと思います。

○**副議長（矢部義明君）** 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○**経済環境部長（西ヶ谷正士君）** 千葉県の奨励品種はございませんけれども、本県での栽培に適した品種といたしまして、あきひかり、はつぼし、ゆめあおば、べこあおばの4種類を上げております。本年産におきましては種子が不足する事態がございましたので、来年産に向けて種子の供給につきましては、一般社団法人日本草地畜産種子協会におきまして需要を把握し、農協や各集荷業者と連携による供給体制を確保していると伺っております。

○**副議長（矢部義明君）** さらにありますか。深山和夫議員。

○**19番（深山和夫君）** 今年は不足のないように、ひとつよろしくお願い申し上げます。

そしてまた、茂原市は多収性専用品種を推奨する品種というのはあるかどうか、お聞きしたいと思っております。

○**副議長（矢部義明君）** 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○**経済環境部長（西ヶ谷正士君）** 県と同様でございますが、奨励品種についてはございませんけれども、本件で栽培に適しております品種、今申しました、あきひかり、はつぼし、ゆめあおば、べこあおばを勧めてまいりたいと考えております。

○**副議長（矢部義明君）** さらにありますか。深山和夫議員。

○**19番（深山和夫君）** わかりました。今、全農では、本年度飼料米として60万トンの目標を掲げまして、生産拡大に取り組んでおりますけれども、生産の効率化を図るために国は集団化しなさいと、こういうふうに推奨しております。当局としての考えをお聞きするものでございますけれども、現状ですと、飼料米はカメムシなど、虫食いでもいいんですね。だから、消毒

しなくてもいい。ただ余計にとればばいいということでございます。しかし、今、現状だと、隣の田んぼは飼料米、隣の田んぼは食料米、これは非常に効率が悪くて困るんですけども、片方は消毒をやらないものだから、食用米は虫が隣から入ってきちゃうんです。そういう意味で、集団化しなさいということをおっしゃってありますが、作付けの交換分合というのを茂原市のほうで進めていただけるよう指導していただけないかなと、こんな思いがするわけですが、その点についてお伺いしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） ほ場の集約化でございますけれども、ほ場の団地化による機械の効率的利用、また作業の合理化は生産コストの削減につながると考えております。本市といたしましても、地域における担い手への農地集積や作付け体系の変更を促進してまいりたいというふうに考えております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） わかりました。

それでは、次に、多面的機能支払交付金についてお伺いしたいと思います。先ほど多くの多面的機能支払交付金の制度をお聞きいたしました。今、耕地の中に多く住宅が点在しております。耕作者には大変やっかいなことでございますけれども、住民の方々から、用水路や排水路の草刈り、排水路のしゅんせつの依頼が多く寄せられております。当局も大変困惑していると思っておりますけれども、多面的機能制度を利用して、地域ぐるみで活動することで環境の美化やコミュニティが生まれるよい機会ではないかと思っておりますが、当局の見解をお聞きしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 多面的機能支払制度は、農業者のみで構成される活動組織のほかに、農業者及びその他の地域の住民、団体などで構成される活動組織の支援も対象としております。本制度を利用することで農村地域の皆様が共同して自分たちの地域の環境保全に取り組むことによりまして、地域全体の維持、活性化につながるものと考えております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 今、お話聞きましたけれども、地域ぐるみの活動には、どの多面的な制度がよいのか、お伺いしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 地域ぐるみの活動につきましては、施設の軽微な補修のほ

か、農村環境保全活動及び多面的機能の推進を図る活動を支援する共同活動のための資源向上支払交付金を活用していただきたいと思います。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 交付金のお金というのがどのくらい支給されるのか、お尋ねしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 管理する農用地の規模や活用する交付金の内容によりまして金額、単価が異なりますが、田んぼでは10アールあたり3000円、畑では10アールあたり2000円程度というふうになっております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 支給されるお金がわかりましたけれども、茂原市には何団体くらいが多面的機能支払金制度を利用しているか、お聞きしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 現在、15団体が活動しております。また、新たに7団体が来年度から新規採択に向けて組織化に取り組んでいるという状態でございます。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 全ての同じ多面的機能支払交付金制度なのか、ほかにまた団体があるのか、お聞きしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 経済活動の構成員や規模及び取り組んでいる活動の内容により、地域では多少異なりますけれども、活用している交付金についても全て同じというわけではございません。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） この制度の中で、資源向上支払交付金制度というのがあるそうですが、ため池の外来種の駆除というものが含まれているというふうに聞いております。ブラックバスとかジャンボタニシの駆除などが必要と思われそうですが、印旛沼では嚙み付きガメの繁殖で大変県は苦慮されているそうですが、この制度について当局の考えというものをお聞きしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 外来種の駆除につきましては、農村地域における人と自然

の共生を考えた生態系の保全のための活動にあたることから、地域の特色にあわせて交付金を活用して取り組んでいただきたいと思います。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） わかりました。この多面的機能支払交付金制度というのは、長生管内では白子町、睦沢町が全町挙げて取り組んでおりますけれども、茂原市としては今後どのように取り組まれていくのか、お伺いしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 本市では、広範囲に市街地と農村地帯が共存し、それぞれの地域性があることから、地域ごとに農業者と地域住民が農業、農村に有する多面的機能を支える活動について話し合いながら組織構成をしていただけていくことにより、今後、全市的な取り組みにつながっていくように推進していきたいと思っております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 千葉県は農業県と言われますけれども、制度の利用というのは、関東で茨城県、栃木県より低いんです。そういう意味で、TPP合意を踏まえまして、さらに農村・農業の活性化のために、この多面的機能支払交付金を推奨していただきたいというふうに思っております。

先日、新潟県上越市に視察に行く機会がございまして、関川水系土地改良区、これが約6000兆歩なんです。この6000兆歩ある中で多面的制度というのは、7割が利用しているんだそうです。大変な金額だと思いますけれども、そういうことで大変よく整備されております。茂原市も、できれば、お金もかかることですが、今、農業は疲弊しておりますので、大変やっかいなものでございますけれども、皆さん方にぜひ奨励していただいて、農業の軽減策につなげていただくようお願い申し上げたいというふうに思っております。

次に、鳥獣被害の再質問をさせていただきますけれども、千葉県では45市町村、長生郡では7市町村が鳥獣被害特措法に基づく被害防止計画を作成済みと伺っておりますが、その点についての防止策をお伺いしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 平成26年に策定いたしました茂原市鳥獣被害防止計画では、近年の捕獲頭数及び被害の拡大傾向を総合的に勘案し、イノシシにつきましては被害が多く発生している地域の捕獲体制を強化するとともに、平成27年度から平成29年までの3年間で捕獲頭数を300頭と設定いたしました。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） わかりました。鳥獣対策として市町村が希望した場合、都道府県から被害防止のために鳥獣の捕獲許可の権限というのが移譲されるそうですが、茂原市の場合、そのような方針をお考えなのか、お聞きしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 捕獲権限の移譲を受けるには、被害防止計画に対象地域及び対象鳥獣について定める必要がございます。平成30年度以降の次期計画において、その位置付けを検討したいと考えております。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 次にもう一つ聞きたいと思っておりますけれども、全国に986の鳥獣被害対策実施隊が組織されているというふうに聞いております。千葉県では、南房総市、睦沢町、鋸南町で実施隊があると伺っておりますが、茂原市として、その取り組みについてお尋ねしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 市では、イノシシ、アライグマ、ハクビシン等の捕獲体制を強化するため、今年度より駆除業務等について、他に先駆けて民間への業務委託を実施したところでございます。実施隊につきましては、カラスやムクドリ等の鳥獣駆除に係る活動について、実施隊の活用の余地があるか、その効果等十分検討してまいりたいと思っております。

○副議長（矢部義明君） 深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 人材確保には、猟友会からの人選とか、人選された人は狩猟税が免除になるというふうに聞いておりますけれども、茂原市に狩猟者というのは現在どのくらいいるのか、お聞きしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 県に確認をいたしましたところ、第一種銃猟免許を取得されている方は、市内に70名程度、平成27年度の狩猟登録を行っている方は60名程度ということになっています。

○副議長（矢部義明君） さらにありますか。深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 実施隊をつくるとすれば、何人くらいを見込んでいるのか、お伺いしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 対応する業務内容、また、範囲により実施隊編成に必要な人数が決まってくると思われませんが、まだ未定なため、人数については算出に至っておりません。

○副議長（矢部義明君） 深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） このイノシシの個体数というのは中央値で89万頭と言われておりますし、シカは325万頭と言われております。茂原市はどのくらいの頭数と推定されているのか、また、イノシシ以外の鳥獣はどのようなものを目標としているのか、お伺いしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 答弁を求めます。経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） イノシシの個体数につきましては、現在、推定方法が確立されておらず、把握できておりません。

次に、目標としている鳥獣について、被害防止計画において、イノシシのほか、ハクビシン、アライグマ、ニホンジカ、キョンを取り組み対象と定めておりますが、今後は、カラス、ムクドリ、ニホンキジ等の鳥類も検討してまいりたいと思っております。

○副議長（矢部義明君） 深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） わかりました。農林水産省は、10年後にそれぞれの生息数を半減するというふうに言われておりますけれども、茂原市の目標というのはどのくらいなのか、お聞きしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 市内の頭数が不明なため、明確な生息数の目標を定めておりませんが、被害防止計画に沿った捕獲を進めてまいりたいと思っております。

○副議長（矢部義明君） 深山和夫議員。

○19番（深山和夫君） 捕獲したものの処分についてお伺いしたいと思いますけれども、野生鳥獣を地域資源として活用しているところが、今全国的に広がっております。千葉県でも、勝浦市に「ジビエ勝浦」、これはイノシシとシカでございますけれども、また鴨川市に「清澄山系ジビエ」、君津市に「森旧解体処理場」、君津市獣肉処理加工施設、これは全てイノシシとシカでございますけれども、この工場をつくりまして資源として活用しておるわけでございます。

先日、新聞に報じられておりましたけれども、鋸南町で狩猟エコツアーが開催されまして、イノシシの生態調査や罠を使った捕獲体験をし、有害獣対策として、きっかけづくりのためにこの講座が開かれたというふう聞いております。そしてまた、現在、捕獲従事者は81人で、

銃を持った狩猟者が30人で、平均年齢で64.5歳だそうです。3回に分かれまして毎月開かれる予定だそうですが、イノシシの食肉の解体や料理のための調理実習を行いまして、講座を開かれていると聞いています。茂原市も長生郡市で鳥獣加工工場をつくりまして、資源として利用する考えはないのか、最後にお聞きしたいと思います。

○副議長（矢部義明君） 経済環境部長 西ヶ谷正士君。

○経済環境部長（西ヶ谷正士君） 本年度捕獲したイノシシは、現在92頭ございます。のうち食料用として活用できたのは7頭のみでございますので、加工場をつくるというところまでには頭数は至っておりません。引き続き食料用として利用可能なものについては、たけゆらの里のほうに運んでいきたいというふうに考えております。

○副議長（矢部義明君） 深山議員に申し上げます。残り時間ございません。

○19番（深山和夫君） ありがとうございます。また引き続きよろしく願い申し上げます。

○副議長（矢部義明君） 以上で深山和夫議員の一般質問を終わります。

これをもって本日の議事日程は終了しました。

明日は午前10時から本会議を開き、一般質問を続行し、その後、議案第1号から第9号までの質疑後委員会付託を議題とします。

本日は以上で散会します。御苦労さまでした。

午後4時13分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 竹本正明議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 28年度予算編成について
- ② 本市の推進してきた諸政策の検証について

2. 三橋弘明議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 長寿社会の取り組み
- ② 農業振興について
- ③ ゴミ行政について

3. 腰川日出夫議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 市長の政治姿勢
- ② 教育行政

4. 佐藤栄作議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 防災対策について
- ② 医療について
- ③ 有害鳥獣対策の強化について

5. 深山和夫議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 市長の今後の市政運営に対する姿勢について
- ② 耐震対策について
- ③ 飼料米について
- ④ 多面的機能支払交付金について
- ⑤ 鳥獣被害の防止策について

○出席議員

議長 森川雅之君

副議長 矢部義明君

1番	飯尾 暁君	2番	小久保 ともこ君
3番	田畑 毅君	4番	山田 広宣君
5番	平 ゆき子君	7番	佐藤 栄作君
8番	前田 正志君	10番	金坂 道人君
11番	中山 和夫君	12番	山田 きよし君
13番	細谷 菜穂子君	15番	鈴木 敏文君
16番	ますだ よしお君	17番	腰川 日出夫君
19番	深山 和夫君	20番	三橋 弘明君
21番	初谷 智津枝君	22番	竹本 正明君
23番	常泉 健一君	24番	市原 健二君

☆

☆

○欠席議員

なし

☆

☆

○出席説明員

市 長	田 中 豊 彦 君	副 市 長	永 長 徹 君
教 育 長	内 田 達 也 君	総 務 部 長	豊 田 正 斗 君
企 画 財 政 部 長	岡 澤 与 志 隆 君	市 民 部 長	相 澤 佐 君
福 祉 部 長	鈴 木 健 一 君	経 済 環 境 部 長	西ヶ谷 正 士 君
都 市 建 設 部 長	佐 久 間 静 夫 君	教 育 部 長	野 島 宏 君
総 務 部 次 長 (総務課長事務取扱)	三 橋 勝 美 君	企 画 財 政 部 次 長 (企画政策課長事務取扱)	中 村 光 一 君
企 画 財 政 部 次 長 (市民税課長事務取扱)	酒 井 宗 一 君	市 民 部 次 長 (生活課長事務取扱)	片 岡 修 君
福 祉 部 次 長 (子育て支援課長事務取扱)	鶴 岡 一 宏 君	経 済 環 境 部 次 長 (農政課長事務取扱)	木 島 明 良 君
都 市 建 設 部 次 長 (土木建設課長事務取扱)	石 和 田 久 幸 君	都 市 建 設 部 次 長 (都市整備課長事務取扱)	正 林 正 任 君
教 育 部 次 長 (教育総務課長事務取扱)	藤 乘 裕 喜 君	職 員 課 長	鈴 木 祐 一 君
財 政 課 長	山 田 隆 二 君		

☆

☆

○出席事務局職員

事 務 局 長	十 枝 秀 文
主 幹	河 野 宏 昭
庶 務 係 長	田 中 秀 一